

2020年3月22日～20日

世論調査（読売新聞・NNN）、首相改憲訓示、自衛隊・日米・沖縄、政局、コロナ

安倍内閣支持率、横ばい48%…読売世論調査

読売新聞 2020/03/22 22:00

読売新聞社が20～22日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は48%となり、前回調査（2月14～16日）の47%からほぼ横ばいだった。不支持率は40%（同41%）。

政党支持率は自民党35%（前回40%）、立憲民主党5%（同5%）などの順で、無党派層は44%（同39%）に上がった。

新型コロナの政府対応、「評価」53%…読売世論調査

読売新聞 2020/03/22 22:00

読売新聞社が20～22日に実施した全国世論調査で、新型コロナウイルスを巡る日本政府のこれまでの対応を「評価する」は53%で、前回調査（2月14～16日）の36%から上昇し、「評価しない」39%（前回52%）と逆転した。

政府が、全国の小中学校や高校などに春休みまでの臨時休校を要請したことが「適切だった」は64%で、「そうは思わない」の28%を上回った。休校要請を延長しない方針に「賛成」は73%に上った。

東京五輪開催、「延期を」69%…読売世論調査

読売新聞 2020/03/22 22:00

読売新聞社が20～22日に実施した全国世論調査で、今夏の東京五輪・パラリンピックの開催を「延期する方がよい」とした人は69%に上った。「予定通り開催する方がよい」は17%、「中止する方がよい」は8%だった。

東京五輪パラ「延期する方がよい」69%

NNN2020年3月22日 23:07

NNNと読売新聞が週末に行った世論調査で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、夏の東京オリンピック・パラリンピックを延期する方がよいと答えた人は、およそ7割にのぼった。世論調査で東京オリンピック・パラリンピックを「延期する方がよい」と答えた人が69%、「中止する方がよい」は8%で、「予定通り開催する方がよい」は17%だった。感染を予防するために外出などを「控えたりしている」人が81%と前の月から大幅に増え、「していない」の18%を大きく上回った。

大規模なイベントなどの自粛について「必要だ」と答えた人は87%にのぼり、「そうは思わない」は10%だった。

また、新型コロナウイルスをめぐる日本政府のこれまでの対応について、「評価する」が53%、「評価しない」は39%だった。安倍内閣を支持する人は48%、「支持しない」は40%で、それぞれ前の月から横ばいだった。

■NNN・読売新聞世論調査

3/20～22 全国有権者に電話調査

固定電話 543人（回答率62%）

携帯電話 534人（回答率47%）

合計 1077人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

安倍首相、自衛隊憲法明記に意欲 新型コロナで家族招かずー防大卒業式

時事通信 2020年03月22日 12時55分



防衛大学校の卒業式を終え、帽子を投げる

卒業生＝22日午前、神奈川県横須賀市（代表撮影）

安倍晋三首相は22日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示した。首相は中東に船舶の航行安全確保のため派遣した海上自衛隊護衛艦を見送った際、付近に「憲法違反」のプラカードが掲げられていたことに触れ、「隊員が高い士気の下、使命感を持って任務を遂行できる環境をつくっていかねばならない」と強調、自衛隊の憲法明記に改めて意欲を示した。



防衛大学校の卒業式で訓示する安倍晋三首相＝22

日午前、神奈川県横須賀市（代表撮影）

卒業式は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、卒業生の家族や来賓は招待しないなど、出席者を例年の約2000人から約600人に限定。さらに、卒業証書の授与は卒業生代表18人、国歌や校歌の斉唱は在校生4人にそれぞれ絞るなど、異例の対応を取った。防衛大は初の取り組みとして、式の様子をインターネットで生中継した。

首相、自衛隊の憲法明記に改めて意欲 防衛大卒業式で

朝日新聞デジタル野平悠一 2020年3月22日 16時56分



防衛大学校の卒業式に出席した安倍晋三首相＝2020年3月22日午前10時1分、神奈川県横須賀市、代表撮影





安倍晋三首相は22日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で、「隊員たちが高い士気のもとで使命感をもって任務を遂行できる環境をつくっていかねばならないと、改めて強く感じている」と訓示した。首相や自民党が掲げる憲法改正による9条への自衛隊明記に、改めて意欲をにじませた形だ。

中東海域での情報収集活動のため、2月に日本を発った海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」の出国行事に出席した際、「憲法違反」と書かれたプラカードが掲げられていたと振り返りつつ、「隊員の子どもたちも、もしかしたら目にしたかもしれない。どう思うだろうか。そう思うと言葉もない」とも語った。

ここから続き

卒業式は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐ観点から、例年の約2時間を1時間程度に縮小。保護者や来賓を招かず、代わりに式の様子をネットで生中継した。また、卒業生全員に渡していた卒業証書を代表18人に限定して授与したほか、国歌や学生歌は音楽部の学生4人のみが歌う形式にした。

安倍首相は「本来であれば、ご両親や来賓の方にもご臨席いただき、自衛官としての新たな門出をこの場で共に祝福したかった。誠に残念で大変申し訳なく思う」と話した。

今年度の卒業生は、417人（うち女性58人）と留学生20人（同2人）。進学や就職などで任官を拒否した人は昨年度より14人少ない35人だった。（野平悠一）

憲法9条に自衛隊明記、首相が改めて意欲…防大卒業式

読売新聞 2020/03/22 19:17



防衛大学校の卒業式に出席した安倍首相（左から3人目）（22日、神奈川県横須賀市で）＝代表撮影

安倍首相は22日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示し、憲法9条への自衛隊明記に改めて意欲を示した。首相は2月に海上自衛隊護衛艦が中東に出航するのを見送った際、付近で「憲法違反」のプラカードが掲げられていたことに触れ、「隊員が高い士気の下、使命感を持って任務を遂行できる環境をつくっていかねばならない」と強調した。

また、今年が日米安全保障条約改定から60年にあたることを踏まえ、「日米同盟はこれまでもこれからも、我が国の外交・安全保障の基軸だ」とも語った。

今年の卒業式は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、卒業生の家族や国会議員ら来賓が招待されず、式の様子をインターネットで生中継するなど、異例の対応がとられた。

今年度の本科の卒業生は留学生を除き417人（うち女性58人）。このうち自衛官にならない任官拒否者は、昨年度より14人少ない35人だった。

首相が防衛大卒業式で訓示 クルーズ船防疫「完璧な任務遂行」

と賛辞

毎日新聞 2020年3月22日 12時47分(最終更新 3月22日 20時56分)



安倍晋三首相＝宮間俊樹撮影

安倍晋三首相は22日、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で訓示した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため家族は参列せず、首相は「このような形になったことは誠に残念で、大変申し訳なく思う」と陳謝。クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での自衛隊の防疫活動について「消毒から物資の補給ルート構築、検体採取をする中、一人の陽性者も出さなかった。完璧な任務の遂行だった」と最大限の賛辞を贈った。

日米安全保障条約改定から今年で60年となったことを踏まえ、「日米同盟は外交・安全保障の基軸。さらなる強化に向けて我が国の果たしうる役割の拡大を図る」と述べた。また、中東海域での自衛隊の情報収集活動についても触れ、「護衛艦たかなみの隊員を（出発時に）激励する機会に、残念だったのは『憲法違反』とプラカードを掲げられていたこと。隊員が使命感を持って任務を遂行できる環境を作らねばならない」と言及。憲法9条に自衛隊の存在を明記する憲法改正への意欲をにじませた。一方、昨年に引き続き北朝鮮の核・ミサイル問題には触れなかった。



防衛大学校の卒業式を終え、帽子を投げる卒業生＝神奈川県横須賀市で2020年3月22日午前11時5分（代表撮影）

卒業生＝神奈川県横須賀市で2020年3月22日午前11時5分（代表撮影）

今年度の本科卒業生は、外国人留学生20人を除くと417人（うち女性58人）。任官辞退者は昨年度より14人少ない35人だった。卒業生は1人分の間隔を空けて着席し、国歌や学生歌は音楽部の在校生4人が斉唱。卒業証書授与も代表の18人に限り、例年2時間程度の式は、約1時間に短縮された。卒業生退場時の「帽子投げ」は例年通り行われた。参列できない家族らのため、式典はインターネットでライブ中継された。【宮原健太、田辺佑介】

首相、日米同盟の強化強調 防衛大卒業式で訓示

日経新聞 2020/3/22 16:00

安倍晋三首相は22日、神奈川県横須賀市の防衛大学校の卒業式で訓示し、現行の日米安全保障条約が署名から60年たったのを踏まえ「日米同盟のさらなる強化に向け、わが国の果たし得る役割の拡大を図っていく」と述べた。憲法9条への自衛隊明記にも改めて意欲を示した。



防衛大学校の卒業式に出席した安倍首相（22日、神奈川県横須賀市）＝代表撮影



防衛大学校の卒業式で訓示する安倍首相（22

日、神奈川県横須賀市）＝代表撮影

新型コロナウイルスの感染拡大に関し、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」内で対処した自衛隊員で一人も感染者が出なかったのに触れ「基本に忠実に、精緻に進めていく習慣が身に染みついていてこそ、完璧な任務の遂行が可能となった」と評価した。

北朝鮮問題を念頭に「弾道ミサイル警戒、瀬取り監視などわが国を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、これまで経験したことのない任務が課せられている」とも強調した。

訓示では自衛隊違憲論にも触れたうえで「隊員が高い士気の下で使命感を持って任務を遂行できる環境を作っていかなければならない」と述べた。

首相は2月に海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が中東に出航した際に、隊員の家族らの前で「憲法違反」と書かれたプラカードが掲げられていたのを指摘し「残念だった。隊員の子どもたちも目にしたかもしれない。どう思うだろうかと思うと言葉もない」と語った。

今回の卒業式は新型コロナの感染拡大を受け、卒業生の家族や来賓を招かず、規模を縮小して開いた。初めてインターネットで配信し、恒例の「帽子投げ」は卒業生同士の間隔を空けて実施した。今年の本科卒業生は留学生を除き417人で、うち女性は58人だった。任官辞退者は35人で昨年より14人減った。留学生はカンボジアやモンゴル、フィリピン、タイなどからの計20人だった。

首相、防大卒業式で憲法改正で自衛隊明記に意欲

産経新聞 2020. 3. 22 12:42

安倍晋三首相は22日午前、防衛大学校（神奈川県横須賀市）の卒業式で、自衛隊最高指揮官として訓示し、憲法9条に自衛隊を明記する憲法改正に改めて意欲を示した。自衛隊違憲論に言及した上で「隊員が高い士気のもとで使命感を持って任務を遂行できる環境を作っていかなければならない」と強調した。

首相は訓示で、情報収集活動のため先月2日、海上自衛隊横須賀基地から中東海域に向かった護衛艦「たかなみ」の出航式の際、会場近くに「憲法違反」のプラカードが掲げられていたと指摘。憲法改正に直接的には言及しなかったものの、「隊員の子供たちも目にしたかもしれない。どう思うだろうかと思うと言葉もない」と語った。

また、新型コロナウイルスの集団感染が起きたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」での船内消毒や乗客搬送、医療業務といった自衛隊活動にも言及。感染者を出さなかった自衛隊について「基本に忠実に手順を進めていく習慣が身に染みついていてこそ、完璧な任務の遂行が可能になった」と評価した。

日米安全保障条約改定から60年を迎えた日米同盟に関しては「同盟強化に向けて果たしうる役割の拡大を図っていく。その高い自覚のもとに職務に邁進（まいしん）し、日米の紐帯（ちゅうたい）を揺るぎないものにしてほしい」と求めた。

卒業式は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、卒業生の家族や来賓を招待せずに開催された。卒業生は本科と研究科（大学院）合わせて508人。このうち任官辞退者35人をのぞく473人が卒業式に出席した。職員らを合わせた出席者は約600人で、例年の約2000人から大幅に規模を縮小した。

式終了後、卒業生は制帽を一斉に高々と投げて走って退場する恒例の「帽子投げ」を行った。防衛省は卒業式の様子をインターネットで中継した。

安倍首相 「日米同盟強化へ日本の役割拡大図る」防大卒業式

NHK 2020年3月22日 13時05分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、例年よりも規模を縮小して行われた防衛大学校の卒業式で、安倍総理大臣は、日米同盟のさらなる強化に向けて、日本の果たす役割の拡大を図っていく考えを示しました。

神奈川県横須賀市の防衛大学校で開かれた卒業式は、新型コロナウイルスの感染防止のため、保護者や来賓は招かず、卒業証書の授与も代表の学生に限るなど、例年よりも規模を縮小して行われました。

安倍総理大臣は訓示の中で「本来であれば、両親や来賓にも臨席いただき、自衛官としての新たな門出をともに祝福したかった。防衛大学校史上、初めてこのような形での卒業式となったことは誠に残念で、大変申し訳なく思う」と述べました。

そのうえで、ことし日米安全保障条約の改定から60年を迎えたことを踏まえ、「日米同盟は、これまでも、これから、わが国の外交・安全保障の基軸だ。地域の公共財としての日米同盟のさらなる強化に向けて、わが国の果たしうる役割の拡大を図っていく」と述べました。

一方、安倍総理大臣は、中東地域に自衛隊を派遣する際、『憲法違反』と書かれたプラカードが掲げられたとして「隊員たちが高い士気のもとで使命感を持って任務を遂行できる環境を作っていかなければならないと、改めて強く感じている」と述べ、憲法を改正し、自衛隊を明記することに改めて意欲を示しました。ことしの防衛大学校の卒業生は留学生を除いて417人で、このうち任官を辞退したのは、去年より14人少ない35人でした。

改憲論議、新型コロナで足踏み 自民も機運低下―「解散カード」現実味欠く

時事通信 2020年03月21日07時28分



自民党両院議員総会であいさつする安倍晋三首相

＝17日、東京・永田町の同党本部

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、憲法改正をめぐる国会の議論は一段と停滞しそうだ。自民党は改憲の「旗」は降ろし

ていないものの、対策に追われる中で優先順位が下がっているのが実態。安倍晋三首相（党総裁）が衆院解散・総選挙に踏み切り、事態の打開を図るという「解散カード」も当面の現実味を失っている。

「未来に向けた国づくりに責任を果たすため憲法改正を目指す」。自民党が17日、党大会に代わる両院議員総会で採択した2020年運動方針は、憲法改正を最初の項目に掲げた。だが、首相はあいさつの大半を新型コロナウイルス対応に割き、改憲は「運動方針にのっとって一致結束して全力を尽くしたい」と述べただけ。二階俊博幹事長も「もう少し落ち着いてからだ」と記者団に語った。

政府が感染防止に向けて国民に大規模イベントの自粛を求めていることも影響している。自民党は30日に静岡県で予定していた、改憲機運を盛り上げるための地方政調会を中止。党憲法改正推進本部も地方遊説の自粛を強いられている。

20年度予算案の年度内成立が確定し、自民党は継続審議となっている国民投票法改正案の成立を目指す構えは見せる。自民党の森山裕国対委員長は18日に立憲民主党の安住淳国対委員長と会談した際、衆院憲法審査会幹事懇談会の早期開催を申し入れた。

しかし、安住氏はコロナ問題を理由に「今は応じられない」と突っぱねた。立憲など主要野党はもともと「安倍改憲」に反対だが、ここにきて一層態度を硬化させている。

首相は昨年12月以降、「国民の信を問うべき時が来たと判断すれば、ちゅうちょなく衆院解散を決断する」とたびたび表明。改憲の行き詰まりを解散によって打破する可能性も一部でささやかれた。だが、「コロナショック」の大きさに、「事態収束まで衆院選は難しい」（自民党閣僚経験者）との見方が支配的だ。

改憲に熱心な自民党の保守系議員らはいら立ちを募らせる。19日に行われた衆院憲法審の与野党筆頭幹事の協議で、自民党の新藤義孝氏は立憲が幹事懇開催にも応じないことに「抗議したい」と伝えた。

新型コロナで防衛交流停滞 共同訓練中止、抑止力に懸念

時事通信 2020年03月22日07時13分

新型コロナウイルスの世界的流行が、日本と諸外国の防衛交流にも影響を及ぼしている。安全保障関連の多国間会議が軒並み取りやめとなったほか、自衛隊と他国軍の共同訓練に中止も出始めた。防衛省では「数カ月なら問題ないが、年単位となれば話は別」（幹部）と、抑止力維持や信頼醸成の面から懸念が出ている。

防衛省は3月に入り、初開催を4月初旬に予定していた太平洋島しょ国との国防相会合と、東南アジア諸国や米中両国が参加する局長級協議の延期を発表。同省関係者は、在日米軍との定例会議や幹部の海外出張が「ほぼ全て流れた」と明かす。

部隊レベルでも一部の共同訓練が中止に。陸上自衛隊が参加するオーストラリアでの射撃競技会「AASAM」は開催を見送られ、海上自衛隊の練習艦2隻がマーシャル諸島、ミクロネシア連邦への入港を拒まれ、寄港地を変更した。海自幹部によると、寄港地の確保は「日々調整が必要」な状況。河野太郎防衛相は記者会見で「防衛協力に影響が出ているのは否めない」と認めた。

各国が新型コロナウイルス対応に追われる一方、日本周辺の軍事的脅

威に変化はない。北朝鮮は3月2、9、21各日に短距離弾道ミサイルを発射。沖縄県・尖閣諸島周辺での中国公船の活動はほぼ毎日確認されている。

防衛省は関係国との連絡・調整を、テレビ会議や電話などの代替手段で補う方針。制服組の幹部は「国内の訓練を通常通り行い、練度を維持するしかない」と語る。

陸自オスプレイ、6月末にも千葉・木更津に暫定配備 離島防衛を強化

産経新聞 2020.3.21 17:11

防衛省は21日、陸上自衛隊が導入する米国製の輸送機オスプレイ2機を6月末にも陸上自衛隊木更津駐屯地（千葉県木更津市）に暫定配備する方針を固めた。初の「日の丸オスプレイ」の国内配備で陸自の離島奪還部隊の輸送を担う。26日には離島侵攻を図る敵艦隊を撃破する最新ミサイル部隊を陸自宮古島駐屯地（沖縄県宮古島市）に新設する方針で、南西諸島方面の離島防衛強化を加速させる。

■5年間限定、即応性には課題

防衛省は機体の到着に先立つ26日、オスプレイの運用部隊を木更津駐屯地に新設する。オスプレイはヘリコプター（回転翼）のように滑走路がなくても地面に垂直に離着陸でき、飛行機（固定翼）の速度と長い航続距離も有している。将来的に17機態勢に拡充する。

オスプレイは、他国に侵攻された日本の離島に上陸し、奪還する陸自水陸機動団の部隊を前線近くに輸送する。ただ、木更津は南西諸島から遠く、即応性に課題がある。防衛省は5年間限定で木更津駐屯地に暫定配備することで木更津市と合意、暫定期間は令和7年夏頃までとなる。

本来、オスプレイは佐賀空港（佐賀市）に配備する計画だが佐賀県の地元漁協との交渉がまとまらず、平成27年度の調達開始以降、導入する機体は今も米国内に留め置かれている。

■宮古島にはミサイル部隊新設

一方、宮古島駐屯地には12式地对艦ミサイル（12式SSM）部隊を新設し、03式中距離地对空ミサイル（中SAM）の部隊を長崎県から移転。12式SSMは約200キロの長射程とされ、将来的には改良して倍程度に延伸する案もある。

中国は日本周辺への戦闘機や艦艇の進出を活発化させ、巡航ミサイルの開発を進めている。これに対し、自衛隊は12式SSMで中国艦艇を離島に接近させず、中SAMで中国機を撃破。万が一離島が侵攻された場合はオスプレイで輸送した水陸機動団で奪い返すという態勢が構築される。

防衛省関係者は「これらの装備を備えていること自体が、中国に対する抑止力になる」と語る。

19日には海上自衛隊のイージス艦「まや」が就役した。海自の艦艇や航空機などと敵ミサイル・戦闘機情報をリアルタイムに共有する「共同交戦能力」（CEC）を自衛隊で初めて搭載した。河野太郎防衛相は就役式の訓示で、中国について「ミサイル戦力や航空戦力を中心に軍事力を急速に強化し、わが国の周辺海空域で活動を拡大している」と述べた。

沖縄 辺野古の埋め立て 政府 設計変更を県に来月申請へ



沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設計画をめぐり、政府は、埋め立て予定地にある軟弱地盤を改良するための設計変更を来月、沖縄県に申請する方針を固めました。沖縄県は、移設阻止に向けて変更を認めない方針で、国と県の対立は、長期化すると予想されています。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、政府は埋め立て予定地にある軟弱地盤の改良工事を行うため設計を見直し、運用開始までの工期がおおよそ12年、経費がおおよそ9300億円になると試算しています。

埋め立てをめぐっては沖縄県が国を訴えた裁判で、最高裁判所が来週26日に言い渡す判決が、判断を変更する際に必要な弁論を開かずに言い渡されることになり、沖縄県側が敗訴する見通しとなっています。

政府は、この判決を受けて、来月、設計の変更を沖縄県に申請する方針を固めました。

沖縄県は、移設阻止に向けて変更を認めない方針で、国と県の対立は、長期化すると予想されています。

防衛装備調達で米国に改善要請へ 政府、豪・韓国などと連携

2020/3/21 17:10 (JST)3/21 17:23 (JST)updated 共同通信社

防衛省は米国製防衛装備品を調達する「対外有償軍事援助(FMS)」を巡り、FMSを利用しているオーストラリアや韓国など計10カ国と共に、改善策をまとめ米側に提示する方針を決めた。年内に申し入れる方向。関係者が21日、明らかにした。FMSでは、米側による納入遅れや未精算が多発。防衛力の計画的整備への影響も懸念されるとして、共通の問題を抱える国々と協力し、米側に対応を促す。

当面は、出荷証明書など米側の書類不備により、納入が完了したと確認できないケースが相次ぐ問題を取り上げる。次の段階で、不透明との批判がある価格設定の在り方に切り込みたい考えた。

「軍事研究行わない」はずの筑波大が防衛装備庁研究助成を得た理由 市民が抗議

毎日新聞 2020年3月22日 07時00分(最終更新 3月22日 07時00分) 吉田卓矢



防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に

よる公募で研究が採択された筑波大＝茨城県つくば市で2020年3月16日午前9時12分、吉田卓矢撮影

2018年12月に「軍事研究を行わない」との基本方針を示した筑波大が1年後の昨年12月、防衛装備庁の研究助成制度「安全保障技術研究推進制度」に応募し、採択された。防衛装備庁はこの制度で、将来の防衛分野への応用を期待して大学や企業などの

先端研究を公募・資金助成するとしており、学内外から疑問や批判が出ている。筑波大は18年の基本方針を捨てたのだろうか。

【吉田卓矢/統合デジタル取材センター】

まず、安全保障技術研究推進制度について整理する。制度は15年度に始まり、公募要領には「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託する」と明記している。防衛装備庁が複数のテーマを示し、それに沿った内容の研究を募集するが、「応用可能性は審査の観点に含めていない」としている。

15年度の予算規模は3億円だったが、16年度に6億円、17年度には110億円に増えた。その後は約101億円で推移している。研究規模は、大規模なタイプS(5年で最大20億円)と、より小規模なタイプA(3年で最大3900万円)、タイプC(3年で最大1300万円)がある。国内で研究を行う大学や企業、研究機関が応募し、外部有識者が審査する。採択されれば、防衛装備庁と委託契約を結び、研究を行う。17年度に…

残り 3716 文字 (全文 4276 文字)

しんぶん赤旗 2020年3月21日(土)

安倍政治を終わらせよう おおさか総がかり行動



(写真) おおさか総がかり行動で訴

える(左から)辰巳、宮本両氏＝19日、大阪市

「安倍政治を終わらせよう」と、おおさか総がかり行動(同実行委員会主催)が19日夕、大阪市の京橋駅前で行列、「新型コロナウイルス対策を口実にした独裁・統制は許さない」「森友学園問題の真相解明を」と通勤客らにアピールしました。

大阪憲法会議の丹羽徹幹理事長、日本共産党の辰巳孝太郎前参院議員、宮本たけし前衆院議員、社民党大阪府連の長崎由美子代表、「みんなで選挙☆ミナセン大阪」の荒木淳子さん、「森友問題を考える会」の木村真豊中市議(無所属)、「戦争させない1000人委員会・大阪」の米田彰男共同代表が次つぎにマイクを握りスピーチしました。

「新型コロナウイルス対策で収入補償など暮らし・営業応援は当然。そういう政治にするためにひきつづき頑張る」(辰巳氏)、「(「森友学園」問題で)安倍首相をかばった官僚が出世し、(文書改ざんを強要された近畿財務局職員が)自ら命を絶たざるを得なかった。だれも納得できない」(宮本氏)と訴えました。

「森友」問題に火をつけた木村氏は、自殺した近畿財務局職員の「手記」「遺書」にふれ「国民の財産(国有地)をタダ同然で差し出し、ばれそうになったら、文書を捨て、改ざんし、誰一人責任をとらない」と、安倍政権を厳しく告発しました。

堺 市民と野党の共同宣伝

「安倍政治を終わらせよう」と市民と野党の共同宣伝が20日、堺市の南海中百舌鳥(なかもず)駅前で行列、140人が参加しました。「堺からのアピール」と「憲法・堺共同センター」が主催。「爆買い戦闘機よりもコロナ対策を」などのプラスターが掲げられるなかさまざまな弁士が訴えました。



(写真) 共同宣伝で訴える(左から)

森山、清水、大椿、大石の各氏＝20日、堺市

日本共産党の清水ただし衆院議員は、森友学園問題で公文書改ざんを強制され自殺した財務省職員のことをふれ「改ざんを命じた側が出世する不条理を許せない。野党は結束して再検証チームをつくり、安倍政権の責任を追及します。政治を私物化し続ける安倍政権を打倒しましょう」と力説しました。

立憲民主党の森山浩行衆院議員、社民党大阪府連副代表の大椿裕子氏、れいわ新選組の大石あきこ氏が演説。「情報隠ぺいやカジノをすすめる自公の政治を終わらせるため一緒にがんばりましょう」(森山氏)などと訴えました。

市民からは「保健所の統廃合でPCR検査も満足に対応できない。医療の予算を増やすべきだ」などの訴えがありました。

共同宣伝に先立ち、堺市内の25の駅頭で宣伝し268人が参加。あわせて26の駅頭宣伝に443人が参加しました。

野党、文書改ざん再迫及 森友学園手記、23日集中審議

2020/3/21 16:51 (JST)3/21 19:13 (JST)updated 共同通信社

国会は2020年度予算成立に向けて大詰めの審議を迎える。参院予算委員会は23日、安倍内閣の基本姿勢をテーマに安倍晋三首相らが出席し集中審議を開催。野党は、森友学園に関する財務省の公文書改ざんを巡り、自殺した近畿財務局職員の手記公表を受け、再び政権への追及を強める。新型コロナウイルス感染症への政府対応もただす。27日の参院本会議で予算は成立する見通しだ。

職員の手記は、遺族が国と佐川宣寿元国税庁長官を提訴したのに合わせて公表された。改ざんに関し「すべて(当時の)佐川理財局長の指示です」と記されていた。野党は23日の審議で真相究明の必要性を訴える。

<新型コロナ>首相会見なし 「森友」追及避ける思惑か

東京新聞 2020年3月21日 朝刊

安倍晋三首相は二十日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたイベント自粛や一斉休校を巡る対応について、記者会見などで国民に説明する機会は設けずに対策本部会合で表明した。再浮上した学校法人「森友学園」問題への追及を避ける思惑があったとみられる。

自粛や休校要請を巡っては、休業を余儀なくされた人々への補償など政府対応が後手に回ったことへの批判が続出。首相は二月二十九日の記者会見で「十分な説明がなかった」と認めており、政府高官は当初、三月十九日の専門家会議の見解を受けて「首相が会見することになると思う」との見通しを示していた。

だが「森友」問題で、決裁文書の改ざんを強要されて自殺した財務省近畿財務局の男性職員の妻が国などを提訴し、安倍政権の責任が再び問われる事態に発展。政権幹部は「記者会見だと、コロナと関係ないことも聞かれる。対策本部会合で語ればいい」と、

記者会見なしの背景に「森友」問題があることを示唆した。

内閣記者会は十九日、新型コロナウイルス感染症に関して、新たな方針を打ち出したり、休校要請などで方針変更したりする場合は首相の記者会見を開くよう申し入れていた。(後藤孝好)

会見回避の首相、「森友」追求逃れか

西日本新聞 2020/3/21 6:00

安倍晋三首相は20日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた一斉休校要請の延長を見送ったが、政府対策本部の会合で一方的に発言しただけで、記者会見は開かなかった。政府関係者によると、首相は当初、会見で直接国民に説明する方向だった。森友学園を巡る決裁文書改ざん問題で自殺した財務省職員の手記が公表され、会見で関連質問が出るのを嫌ったのではないかとの見方が出ている。

首相は2月27日に一斉休校を要請した際、唐突な発表が混乱を招いたと批判された。関係者によると、首相はこれを踏まえ、19日に専門家会議の見解が示されれば、それを受けた方針を記者会見で自ら説明する意向を示していたという。

なぜ首相は会見しなかったのか。政府高官は取材に「コロナの会見で関係ないことを聞かれるのは良くない」と言い、森友学園問題が一因だったことを暗に認めた。

財務省職員の手記は、佐川宣寿(のぶひさ)元国税庁長官が改ざんを指示したとする内容で、遺族が18日に公表。首相は19日の参院総務委員会で野党が求める再調査を拒否しつつ、改ざんに関し「行政府の長として責任を痛感している」と謝罪するなど対応に追われている。(湯之前八州、川口安子)

社民、老舗のジレンマ 福島瑞穂氏復権でも定まらぬ海路

朝日新聞デジタル 今野忍 2020年3月21日 12時00分



先は見通せずとも老舗政党の看板を掲げ続けるか。それとも、他党との合流に新たな道を見いだすのか。福島瑞穂氏(64)が党首に再登板した社民党が、剣が峰に立っている。

新型コロナウイルスの感染拡大に対応する特別措置法が採決された、13日夕の参院本会議。福島氏は最後まで姿を見せることはなかった。

党首が党決定に従わず

社民党は採決に先立ち、「早期終息のために立法措置が必要」として、統一会派を組む立憲民主党などと足並みをそろえる形で改正案への賛成を決めた。福島氏はこれを良しとせず、「欠席」を選んだ。

「ギリギリの選択だった。私にとってはこれしかなかった」。採決から5日が過ぎた18日、国会内で記者会見した福島氏はそう釈明した。

改正法が成立すれば、安倍晋三首相は私権の制限を可能とする緊急事態宣言を出せるようになる。福島氏は、首相が国民生活に大きく影響する一斉休校などを要請しながら、十分な説明をしなかったことを問題視したのだ。

ただ、福島氏の思いがどうあれ、党首が党の決定を違（たが）えたらうに、その理由を速やかに語らないのは、党そのものの信頼に影響しかねない異例の事態だ。

「党首の欠席を注意しないのか」。19日の会見で記者団から問われた吉田忠智幹事長（64）は、厳しい表情で「考えていない。不問に付したい」と語るばかりだった。

「あんなことで政党といえるの…

残り：2206文字／全文：2778文字

立民・国民 参議院の関係改善へ打開策見いだせず苦慮

NHK 3月22日 6時16分



国会で会派を組む立憲民主党と国民民主党は、参議院側で、ぎくしゃくした状態が続いているとして、参議院の会派を解消すべきだという意見が強まっており、両党の執行部は対応に苦慮しています。

立憲民主党と国民民主党は、野党勢力を結集して政府・与党に対じしたいとして、去年の秋の臨時国会から、衆参両院で会派を合流させましたが、その後の党の合流協議では、政策や党名などをめぐって調整がつかず、党の合流は当面、見送られました。参議院側では、会派の議員総会を別々に開くなど、ぎくしゃくした状態が続いているとして、参議院の会派を解消すべきだという意見が強まっており、両党の参議院議員会長が協議を重ねてきましたが、関係改善に向けた手だては見いだせていないということです。

一方で、衆議院側を中心に、「与野党をあげて新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めなければならず、内輪の議論をする時ではない」という指摘が出ています。

このため、幹事長と参議院議員会長が4者で会談しましたが、打開策は見いだせておらず、両党の執行部は対応に苦慮しています。

大阪都構想「必ず成し遂げる」 維新、20年活動方針を決定

時事通信 2020年03月22日 16時15分



日本維新の会の常任役員会であいさつす

る松井一郎代表（右）＝22日午後、大阪市

日本維新の会は22日、党大会に代わる常任役員会を大阪市内で開催し、2020年の活動方針を決めた。大阪市を廃止して特別区に再編する「大阪都構想」について、「歴史的な統治機構改革を必ず成し遂げる」と明記。次期衆院選に関しては「同志を募り必勝を期す」とした。

常任役員会の後、松井一郎代表（大阪市長）は記者団に、新型コロナウイルスの感染拡大に触れ「危機管理上も広域と基礎自治体の役割分担は必要だ」と都構想の意義を強調。11月の住民投票は予定通り行う考えを示した。

維新は、新型コロナウイルス感染の広がりを考慮し、予定して

いた同日の党大会を取りやめた。活動方針に対する所属議員らの賛否表明は、郵便によって行われた。

維新、大阪都構想「必ず成し遂げる」 20年活動方針を決定

日経新聞 2020/3/22 21:00

日本維新の会は22日、党大会に代わる常任役員会を大阪市内で開催し、2020年の活動方針を決定した。大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」について「歴史的な統治機構改革を必ず成し遂げる」と明記した。次期衆院選に関し「党の今後を占う試金石となる。同志を募り必勝を期す」と盛り込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大への対応では「国会は与野党の区別なく必要な法整備、財政措置を速やかに実施しなければならない」との考えを示した。

松井一郎代表（大阪市長）は新型コロナへの対応に触れ「危機管理上も広域と基礎自治体の役割分担は必要だ」と訴え、都構想の意義を強調した。「スピード感をもって住民に危機を乗り越えてもらうための政策を実現すべきだ。国が旗を振るべきだ」とも述べた。大阪市内で記者団に語った。

維新は新型コロナの感染拡大を受け、22日に予定していた党大会を中止した。

都構想「必ず成し遂げる」 維新が活動方針採択

産経新聞 2020. 3. 22 18:39

日本維新の会は22日、常任役員会を大阪市の党本部で開いた。大阪都構想に関し「全ての情熱を傾け、歴史的な統治機構改革を必ず成し遂げる」とした令和2年活動方針が地方議員ら特別党员による郵便投票で採択されたと報告した。党大会を同日開催する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止した。

松井一郎代表は冒頭のあいさつで、感染拡大の影響で落ち込む経済への対策として「軽減税率を全品目に適用することが大事だ」と訴え、国会議員団に実現を求めた。

活動方針では、都構想の住民投票が11月に再び実施される予定となったとし、「大阪府民、市民のみならず全国民に説明を尽くす」と強調。次期衆院選勝利に向け、地方議員選への取り組みを強化することも盛り込んだ。

維新、衆院支部長8人発表 次期衆院選候補

産経新聞 2020. 3. 22 18:36

日本維新の会は22日、次期衆院選小選挙区の公認候補となる支部長8人を発表した。各支部長は次の通り。（新は新人、元は元職、敬称略）

東京1区 赤坂大輔（新）▽東京2区 木内孝胤（元）▽東京11区 前田順一郎（新）▽東京12区 阿部司（新）▽東京14区 西村恵美（新）▽東京15区 金沢結衣（新）▽大阪11区 中司宏（新）▽大阪13区 岩谷良平（新）

日本維新 松井代表「消費税の軽減税率8% 全品目に適用を」

NHK 2020年3月22日 17時00分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けた追加の経済対策をめぐり、日本維新の会の松井代表は消費税の軽減税率をすべての品目に適用し、実質的に消費税率を8%に引き下げるべきだという考えを示しました。

日本維新の会は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて22日、大阪市で予定していた党大会を中止し、代わりに役員だけによる常任役員会を開きました。

そして、今の大阪市を廃止して4つの特別区に再編するいわゆる「大阪都構想」の実現に向けて、11月に行われる見通しの住民投票を勝ち抜き、歴史的な統治機構改革を成し遂げるなどとする、ことしの活動方針を決定しました。

このあと松井代表は記者団に対し新型コロナウイルスの感染拡大を受けた追加の経済対策について「生活支援などの対応を迅速に行い、安心感を持ってもらうことが重要だ」と指摘しました。そのうえで、消費税について「景気対策としてすべての品目に2年程度、軽減税率を適用すべきだ」と述べ、実質的に税率を8%に引き下げるべきだという考えを示しました。

また、いわゆる「大阪都構想」について、「新型コロナウイルスなどへの危機管理対応でも自治体の役割分担は必要だ。事態を早期に収束させ、都構想をスケジュール通りに進めたい」と述べました。

自民党細田派、「ポスト安倍」で決め手欠く 下村、西村、稲田氏ら意欲

時事通信 2020年03月22日 07時13分

安倍晋三首相(自民党総裁)の出身派閥で党内最大の細田派(細田博之会長、97人)が、「ポスト安倍」の対応に苦慮している。下村博文選対委員長(65)や西村康稔経済再生担当相(57)、稲田朋美幹事長代行(61)らが意欲を示すが、衆目の一致する有力候補はいない。一方、首相は岸田派会長の岸田文雄政調会長を後継候補に推すと目され、細田派の方針は当面定まりそうにな

い。「自民党の『おじさん政治』をぶっ壊す」。稲田氏は19日のTBSのCS番組収録でこう宣言。これまでの保守的な主張だけでなく、女性政策などでも発信を強めるなど、次期総裁選へ存在感を高めていく構えだ。



稲田氏は細田派内の基盤に乏しく、周辺に「20人の推薦人を集めるのは容易でない」と漏らす。他派閥の協力は必須で、二階派会長の二階俊博幹事長とは良好な関係を築く。12日夜には東

京都市内で竹下派幹部とも意見交換した。

下村氏は昨年の党役員人事で念願の「四役入り」を果たし、総裁選出馬の足掛かりを築いた。最近では細田派内の若手らと懇談を重ねており、関係者は「派内の面倒を見ることで上を狙っている」との見方を示す。

西村氏も「意欲がある」(細田派幹部)とされる。自民党が下野した直後の2009年総裁選に出馬経験があり、派閥横断の勉強会を毎週開催するなど、党内の人脈拡大に余念がない。周辺には「今は新型コロナウイルスへの対応が最優先だ」と語っており、担当の経済分野を通じて存在感を発揮したいとの思惑も透ける。

もともと、3氏に対する党内の評価は、いずれも「総裁候補には物足りない」(中堅)と厳しい。首相の「意中の人」が岸田氏とされる中、細田派ベテランは「岸田氏を支援して派の影響力を発揮した方がいい」と指摘。「細田派として総裁選は1回休んで、幹事長を狙うべきだ」(中堅)との声もある。

細田派は12年総裁選で、首相と当時派閥会長だった町村信孝氏(元衆院議長、故人)が争う「分裂選挙」を余儀なくされた。このため、次期総裁選は結束して臨みたいとの本音ものぞく。

一方、細田派幹部の一人は次期総裁選に向け、当選回数別の懇談会を開き、意見聴取を始めたことを明かした。「総裁候補を出さなければ、他派閥の草刈り場になってしまう」との危機感からだ。

派内に依然影響力を保つ森喜朗元首相は、2月発売の月刊誌「文芸春秋」のインタビューで「安倍さんに続けてもらうことが最も国益にかなう」と述べ、首相の党総裁4選を支持した。

「一斉休校」舞台裏 見えた政権内の“溝”

NNN2020年3月21日 18:11

20日、一斉休校の要請を延長しないと明らかにした安倍政権。国民生活を混乱させた一斉休校の要請だったが、その政治判断をめぐって、一枚岩だった安倍政権の溝も見えてきた。



休校中も学校を開放している東京・港区立白金小学校。職員室では、先生が学校再開にむけた準備などを行っていた。また、体育館では来週行われる卒業式のリハーサルが。

“一斉休校”から3週間。政府による休校の要請は、突然のことだった。

港区立・白金小学校 花井拓也教諭「正直に、かなり衝撃でした。

(職員室の) テレビで知りました」

港区立・白金小学校 福田和寿美教諭「子供たちと過ごす時間があつという間になくなってしまつて」

(先月27日)

安倍首相「来週3月2日から春休みまで臨時休業(休校)を行うよう要請します」

先月、安倍首相が発表した一斉休校の要請。これは安倍首相による突然の「政治判断」だった。判断に大きくかかわったのは、安倍首相を1次政権のときから支える今井尚哉首相補佐官。経済産業省の官僚で“側近中の側近”。官邸でも安倍首相の後ろに控える姿がたびたび見られる。

通常、危機管理の際は、安倍首相や今井補佐官のほか菅官房長官、杉田官房副長官も加わって判断し、各省庁に指示している。

ところが今回の休校措置は、今井補佐官が強くすすめたもの。菅長官らは当日の午後まで知らされていなかった。地域ごとの休校がよいと考えていた菅長官。

周辺によると――

菅長官に近い議員「菅長官は、今回の要請は自分の考えと違う話になり不満だった」

さらに、安倍首相側近でもある萩生田文科相も当初、一斉休校には反対だった。

萩生田文科相「3日間ですべての（休校の）準備をするということに対しては、かなり無理があって、結果的として現場にご迷惑と混乱を与えている」

また1週間後（今月5日）には――

安倍首相「（中国・韓国）両国からの入国者に対する検疫を強化し」

中国と韓国に対する、事実上の入国制限を発表。この判断についても菅長官は決定前日の段階で知らなかったという。これまでになかった、安倍政権内の足並みの乱れ。

官邸関係者は――

官邸関係者「イニシアチブが今井補佐官寄りになっている」

自民党議員「官僚は、国民に選挙で選ばれたわけではないのに力を持ちすぎている」

こうした中、各省庁との調整がなかったことの「弊害」も浮き彫りになった。

実は、萩生田文科相は要請のあと、ただちに学童などの対応について発表するはずだった。しかし、安倍首相が直前になって休校期間を「2週間」から「春休みまで」と変更。文科省側は混乱し、同時に対応策を発表することができなかった。発表の遅れは学校現場や保護者の混乱に拍車をかける形となった。

未知のウイルスへの対応がせまられる中での「政治判断」。その意思決定のあり方が問われている。

新型コロナ対応で浮かんだ亀裂 菅氏「失権」 重み増す今井補佐官

時事通信 2020年03月21日 19時00分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて開かれた与野党党首会談。中央は安倍晋三首相、右は公明党の山口那津男代表、左は立憲民主党の枝野幸男代表＝4日、国会内

新型コロナウイルスへの対応をめぐり、首相官邸の政策決定のあり方に永田町や霞が関官僚から「異変」を指摘する声が上がっている。経緯をたどると浮かび上がるのは、「ポスト安倍」をにらんで生じている官邸内の亀裂の深刻さだ。関係者の話から、舞台裏の動きを探った。

◇枝野氏の違和感

4日夕刻、国会内で行われた与野党党首会談で、立憲民主党の枝野幸男代表は互いに「気が合わない」と認め合う安倍晋三首相を相手に20分近く法解釈をめぐって長広舌を振るった。

話題となったのは、政府が野党に早期成立の協力を求めた改正新型インフルエンザ等対策特措法。目線すら合わせない首相の一

方、眠たげでも話の要所でうなずく自民党の二階俊博幹事長の姿に、枝野氏は腹の中で苦笑いしつつ、もう一つの思いを強くした。

「やはり、菅がいないな」

特措法は、政府提出の形が採られた。協力を呼びかけるのであれば、内閣の大番頭とされる菅義偉官房長官が同席してもおかしくない。ただ目の前に居並んだのは与党幹部らで、枝野氏の目には「不自然」と映った。

こうした違和感を枝野氏が抱いたのは、霞が関を含む人脈から「菅長官と今井尚哉首相補佐官の対立が深刻」とする情報が寄せられたことも影響している。



首相官邸に入る安倍晋三首相（右）と今井尚哉秘書官＝2018年4月9日、東京・永田町

官邸内の異変が広く浸透することとなったのは、折しも新型コロナウイルスの感染拡大のさなか。文部科学省との調整が付かないまま、2月27日に首相は電撃的に全国小中学校などに対する休校措置を要請したが、政府関係者によると今井氏は菅氏不在の内部会議でこの対応を発案。国民行動を左右する重要政策の判断にも関わらず、「危機管理の要」には事後承諾で済まされたという。

「官邸主導」と呼ばれる安倍政権の運営には特徴がある。首相は思い入れの深い外交分野に深く関与する一方、内政分野全般は菅長官や首相側近の今井氏による総合調整に任せることが多かった。菅氏もかつて「この内閣で本当のことを知っているのは、総理以外は俺と今井だけだ」と語っていた。

◇台頭する経産省ライン

振りかえれば、「桜を見る会」をめぐっても、鉄壁とも言われた菅氏の説明ぶりはいつになくたどたどしい印象を与えていた。先の政府関係者は「桜関連の対応は安倍事務所と今井補佐官で仕切っている。菅氏はそこでの決定事項を伝えられている形」と明かす。

ラインの一角を占めていた菅氏の「空白」を埋めるように、新型コロナ対策で台頭しているのが今井補佐官ら、経済産業省出身の官邸官僚ら。先の休校要請のほか、第2弾の緊急対応策実施を表明した2月29日の首相会見の内容は彼らを中心に突貫作業で取りまとめられた。

霞が関幹部は、緊急対応策に当たって今井氏らの突出ぶりを示すエピソードを明かした。



記者会見する菅義偉官房長官＝2019年12月9日、首相官邸

新型コロナの拡大に伴う需要増により、医療機関でのマスク不足も深刻化。今井氏の指示を受けた官邸官僚は医療用マスクを「2500万枚」確保するよう、厚生労働省に要請した。

ただ、中国からのマスク輸入が減少したことで、厚労省は「2500万枚には根拠がなく、実現は難しい」と官邸側に再考を求め、結局1500万枚を順次医療機関に配布することで折り合っ

た。

厚労省は急きょ、国が保有するマスク250万枚を医療機関に放出するとしたが、新型コロナは全世界に拡大、従来のマスク輸出国も次々と禁輸措置を検討している。同省は、一般用マスクの医療用への転用をメーカーに打診。ただ実現しても、一般用マスクの供給減につながる可能性もあり、「今井氏の仕切りは強引過ぎる」と先の幹部は話した。

◇決め手は「電撃婚」

かつて「俺と今井だけ」と菅氏が称した両氏の関係は、どこでこじれたのか。別の政府関係者は、「決定的だったのは官邸での小泉進次郎氏の結婚発表だった」と指摘する。

昨年8月、小泉氏は夫人となる滝川クリステル氏を伴って官邸で菅氏を訪ね、「電撃婚」を公表。「総理にも会っていったら」との菅氏の言葉に従い、予定にはなかった首相とも面会した。

当時、菅氏は「令和おじさん」として知名度が高まり、「次期首相」にも擬されるように。自民党内では事実上の「菅派」と位置付けられる若手グループの活動が活発化した。



衆院予算委員会の冒頭、全国の小中高校の臨時休校について発言する安倍晋三首相（手前）＝2月28日、国会内

同年9月の内閣改造・自民党役員人事に当たって、菅氏は首相の意中だった「岸田文雄幹事長」起用案をつぶし、太いパイプを持つ二階俊博幹事長の留任を実現。人事の駆け引きが続く中、菅氏の振り付けによる官邸内での人気政治家のパフォーマンスに、「首相と心中する」と公言する今井氏は「黒子としての立場を離れ、『ポスト安倍』を見据えた菅氏の変化を見て取った」（政府関係者）という。

◇麻生氏の危惧

国内での感染収束の見通しはなく、政府も一丸での対応を余儀なくされている。菅氏も例外ではなく、「コネクティングルーム出張」で一躍有名人となった腹心の和泉洋人首相補佐官が中小企業向け金融支援策などの具体化に携わっている。

とはいえ一度歯車がくると菅、今井両氏の関係が修復する兆しは見えず、「今やまともな話が成り立たない」（霞が関幹部）。新型コロナによる流動的要素も残るが、秋にも行われるとされる内閣改造では官房長官交代と、満を持しての「岸田幹事長」起用論が取り沙汰される。

菅氏がかねて「岸田さんで選挙は乗り切れない」との立場。首相は後継として岸田氏への傾倒を強めており、取り巻く状況は厳しさを増すようにも見えるが、与党幹部は「首を切られる前に自ら辞めれば話は違う。新型コロナの収束めどが立った辺りで、政府対応の責任を取って辞任すると言えば、一気に政局の中心になる」と指摘する。

2004年には当時の在任最長記録を更新する中、年金未納問題の責任を取り官房長官を突如として辞任し、後に首相となった福田康夫氏の例もある。福田氏辞任も、北朝鮮の拉致問題をめぐり、小泉純一郎首相や安倍幹事長（いずれも当時）との対立が顕在化したタイミングだった。

露わになった亀裂の深刻さを最も敏感に受け止めているのは麻生太郎副総理兼財務相のようだ。麻生氏は最近、周辺にこう話したという。「あまり菅を追い詰めるなよ。野に放てばどう転ぶか分からねえぞ」【時事ドットコム編集部】。

百日裁判申し立て検討 河井案里氏陣営の選挙違反一連座制適用も・広島地検

時事通信 2020年03月20日 21時53分

自民党の河井案里参院議員（46）＝広島選挙区＝の陣営をめぐる選挙違反事件で、広島地検が河井氏の公設第2秘書立道浩容疑者（54）らを近く公選法違反罪で起訴し、連座制の適用に向け迅速な判決を求める「百日裁判」を広島地裁に申し立てる方向で検討していることが20日、関係者への取材で分かった。

公選法には、買収など悪質な選挙違反で秘書や、選挙を実質的に取り仕切る「総括主宰者」らの有罪が確定した場合、候補者本人が関与していなくても当選が無効となる連座制の規定がある。

地検は3日、昨年7月の参院選でウグイス嬢14人に、法定上限（日当1万5000円）を超える計204万円を支払った同法違反（運動員買収）容疑で立道容疑者や河井氏の夫の河井克行前法相（57）の政策秘書高谷真介容疑者（43）ら3人を逮捕した。

陣営関係者によると、立道容疑者は運動員との調整を担い、案里氏の当選後に秘書になった。高谷容疑者は案里氏の街頭演説の手伝いなどに従事していたといい、地検は3人のいずれかが、連座制の適用対象者に当たるとの見方を強めたようだ。

広島地検、連座制対象と判断 「百日裁判」申し立てへ 河井案里氏、失職の可能性

中国新聞 2020/3/20



自民党の河井案里氏が初当選した昨年7月の参院選広島選挙区で法定を超える報酬を車上運動員に支払ったとして、案里氏の公設秘書ら3人が公選法違反（買収）の疑いで逮捕された事件で、広島地検が少なくとも1人を連座制の対象者に当たるとして起訴し、連座制の適用に向け、迅速に裁判を進める「百日裁判」を広島地裁に申し立てる方針を固めたことが19日、関係者への取材で分かった。

公選法によると、連座制は買収などがあった場合に適用でき、選挙運動の中心的な役割を担う「総括主宰者」や秘書、選挙運動の実務を仕切るなどした「組織的選挙運動管理者等」らが対象者となる。百日裁判で有罪が確定し、裁判所が連座制の適用を認めれば、候補者の当選は無効となる。3容疑者の司法手続き次第で案里氏が失職する可能性がある。

地検が今月3日に逮捕したのは、案里氏の公設第2秘書立道浩（54）＝広島市安佐南区、夫の克行前法相（衆院広島3区）の政策秘書高谷真介（43）＝東京都葛飾区、案里氏陣営の事務長脇雄吾（71）＝広島市西区＝の3容疑者。共謀して昨年7月19～23日、車上運動員14人に公選法の上限を超える報酬計2

04万円を渡した疑いが持たれている。関係者によると、上限の倍の1日3万円を払っていた。

複数の陣営関係者によると、立道容疑者は参院選公示前の昨年6月に車上運動員の調整役の事務担当となり、選挙カーの遊説ルート作りなどを担い、案里氏の当選後に秘書になった。

高谷容疑者は、選挙運動を実質的に仕切ったとされる克行氏と陣営とのパイプ役で、違法な報酬を車上運動員の仲介役に伝えたといわれる。事務長だった脇容疑者を含め、地検は3人の役割を捜査し、少なくとも1人は連座制の対象者に当たると判断したもようだ。地検は違法な報酬の決定に克行氏が関与したかどうか慎重に調べている。

3容疑者の勾留期限は24日。地検は同日までに3人を起訴するなどし、併せて地裁に百日裁判を申し立てる見通しだ。公選法は選挙の効力や政治家の公民権に関わる訴訟について、早期に確定させるため、受理した日から100日以内に判決を出すよう努めなければならないと規定している。

<クリック>連座制 買収などの悪質な選挙違反があった場合、候補者本人が関わっていなくても、一定の関係にある人の有罪が確定した際に連帯責任を問う制度。当選無効や同一選挙区での5年間の立候補禁止が科せられる。連座制適用の可否は被告の立場で異なり、被告が親族や秘書、「組織的選挙運動管理者等」の場合は禁錮刑以上の刑で適用となる。組織的選挙運動管理者等にはポスター張りの計画や指示をしたり、選挙カーの手配をしたりする後方支援者も含む。検察官がこれらに当たると判断した場合、有罪確定から30日以内に当選無効などを求めて高裁に提訴する。

【点描・永田町】河井夫妻「進退」が政局の火種に

時事通信 2020年03月22日 19時00分



参院経済産業委員会が散会し、衛視に囲まれながら引き揚げる自民党の河井案里氏（中央）＝3月10日、国会内

新型コロナウイルスの感染拡大で安倍晋三首相が苦闘する中、広島地方検察庁が河井案里自民党参院議員の公設秘書らを公職選挙法違反容疑で逮捕したことで、同議員とその夫で選挙の司令塔だったとされる河井克行前法相の出处進退が、首相の政局運営の大きな火種になりそうだ。広島地検は3月下旬にも被疑者の公設秘書らを起訴する方針とみられるが、その段階で案里氏や克行氏の関与が濃厚となれば、野党側が両氏に議員辞職を迫るのは間違いないからだ。

広島地検特別刑事部は3月3日、昨年7月の参院選での公選法違反（運動員買収）容疑で、広島選挙区（定数2）で当選した案里参院議員の公設秘書や克行前法相の政策秘書ら3人を逮捕した。昨年7月の参院選で車上運動員に法定上限を超える報酬を支払ったというもので、地検は河井夫妻の議員事務所も捜索した上で、関与の有無について夫妻に対し任意での事情聴取を進めているもようだ。



報道陣に囲まれながら広島地検に向かう河井案里参院議員の秘書（中央）＝3月3日、広島市

政治家が絡んだ公選法違反事件では、買収の罪で秘書らの有罪が確定した場合、候補者本人が関与していなくても当選無効となる「連座制」が適用される規定がある。このため、逮捕された公設秘書が起訴され、裁判で有罪が確定した場合、案里氏が失職に追い込まれる可能性が大きい。公選法違反事件は「百日裁判」が通例とされ、3月下旬起訴となれば、初秋までには判決が出て、有罪なら司法当局が案里氏の失職の可否を判断する。さらに、起訴や公判で「選挙の司令塔」とみられている夫の克行氏の関与を広島地検が認定した場合は、同氏の政治責任も厳しく問われることになる。



国会に登壇し、記者団の質問に答える自民党の河井克行前法相（中央）＝1月20日、国会内

◇10月補選なら解散時期とも絡む

そこで問題となるのが、河井夫妻の政治家としての責任の取り方だ。案里氏については、過去の例からみて、公設秘書の起訴か有罪確定の時点での議員辞職か、連座制適用での失職が選択肢となる。また克行氏についても、政策秘書の起訴か有罪が確定した時点で、議員辞職問題が浮上するのは確実。もちろん、今後の捜査の結果、広島地検が夫妻あるいはどちらかの容疑を固めて、逮捕（国会の許諾が前提）あるいは在宅起訴した場合は、安倍政権への大きな打撃ともなるため、その時点で政府与党内に議員辞職論が高まることも想定される。



妻の案里参院議員の公職選挙法違反容疑で自民党の河井克行前法相の地元事務所の家宅捜索に入る広島地検の関係者＝1月15日、広島市安佐南区

議員辞職の場合は、衆参とも当該選挙区で補欠選挙実施となる。仮に案里氏が3月15日までに辞職した場合、統一補選の規定で参院広島選挙区の投開票は4月26日。ただ、昨年の参院選の「1票の格差」訴訟が継続している間は公選法の規定で補選は実施できないため、案里氏に関しては、最終的にはどの時点で議員辞職しても補選は10月25日投開票となる可能性が大きいとみられている。

そもそも、案里氏は広島選挙区での自民2人目の候補として、首相や菅義偉官房長官の手厚い支援を受けて当選、そのあおりで落選したのが同区当選5回で岸田派重鎮の溝手顕正元参院議員会長だ。しかも、自民党本部から両氏陣営に振り込まれた選挙資金が案里氏1億5000万円、溝手氏1500万円だったことが判明し、党内から「あまりに露骨なえこひいき」（閣僚経験者）

との批判が噴出した。それだけに、河井夫妻の進退は首相にとって頭痛の種だ。「首相が『政治家個人の判断』と放置すれば、与党内からの批判も避けられない」（自民長老）からだ。しかも、10月補選なら、首相も視野に入れているとされる今秋衆院解散の断行時期とも絡む。さらに「自民が負ければ政権を痛撃する」（同）のは確実で、今後の首相の政政局運営の大きな「足かせ」となるのは間違いなさそうだ【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」3月16日号より】。

河井陣営公選法違反 克行氏、投票を再三指示 選挙戦主導か 産経新聞 2020. 3. 21 15:47

自民党の河井案里（あんり）参院議員（46）＝広島選挙区＝の陣営が、初当選した昨年7月の参院選で車上運動員に違法報酬を支払ったとされる公選法違反事件で、夫で前法相の克行衆院議員（57）＝自民、広島3区＝が選挙期間中、陣営スタッフに「期日前投票をお願いして」などと作戦を繰り返し指示していたことが20日、関係者への取材で分かった。指示は公示前から続いており、広島地検は克行氏が選挙戦を主導したとみて、違法報酬決定への関与も慎重に捜査している。

産経新聞が入手した無料通信アプリ「LINE（ライン）」の陣営内のグループのやりとりによると、克行氏は選挙終盤の昨年7月20日、投開票日に豪雨が予報されており、「投票率が上がらないと（支持基盤の少ない）河井あんりは不利」と指摘。スタッフらに「（豪雨前の）いまのうちに期日前投票をお願いしてください」と指示していた。

また公示前の6月には、克行氏がラインで秘書やスタッフに向け、「公示前の各地区『選対会議』開催日時を今日明日中に決めて報告してください」とも投稿。会議に参加した元陣営関係者によると、会議を主導したのは克行、案里両氏で、遊説ルートや集会所、電話でのあいさつの方法など、選挙に向けた準備の詳細を地域ごとに決定したという。

ライン内では他にも「明日から三日間、毎日朝10時から夕刻五時半まで、事務所前で名刺配りをして」「（名刺の）用紙が固くてかさばり配りにくい」など、克行氏が詳細な指示や指摘を繰り返していた。

ある陣営関係者は「克行氏の指示がないと決められないことは多かった」と指摘。克行氏の政策秘書だった高谷真介容疑者（43）が実質的に事務を取り仕切っていたとし、「彼（高谷容疑者）が克行氏に報告していた」と語った。

地検は、車上運動員14人に法定上限の日当1万5千円を超える報酬を支払ったとして、公選法違反（買収）の疑いで高谷容疑者ら3人を逮捕。夫妻についても携帯電話などを押収し、複数回にわたり任意で事情を聴いている。

河井前法相の立件検討 案里氏側運動員 現金提供後に報告

東京新聞 2020年3月20日 朝刊

自民党の河井克行前法相（57）＝衆院広島3区＝が妻案里参院議員（46）＝自民、広島選挙区＝の昨夏参院選で選挙運動を依頼した男性会社員に十万円を渡した後、無料通信アプリLINE（ライン）で活動報告を受けていたことが、関係者への取材で分かった。広島地検は、男性のようにボランティアでやるべき運

動に報酬が支払われたケースが公選法違反（買収）に当たるとみて捜査。克行氏の立件の可否について最終的な検討に入ったもようだ。

関係者によると、男性は地元県議や企業幹部との面会内容を伝達。地検は克行氏が、現金提供の対価として男性が選挙運動に従事しているとの認識を持っていたとみて捜査しているとみられる。男性には十万円以外の口座入金分も含め、計約九十六万円が渡っていたことが既に判明している。

関係者によると、克行氏は昨年六月七日ごろ、男性に選挙運動の支援を依頼。同十日ごろに現金十万円入りの封筒を渡し、その前後からラインで報告を受けていた。克行氏は「家内のLINEには送ってくれましたか」と返信し、案里氏との情報共有も求めている。

男性名義の口座には案里氏が支部長の自民党広島県参議院選挙区第七支部の名義で、昨年六月二十八日、同七月三十一日、同八月一日の三回、計約八十六万円が入金された。

男性は地検に対し「違法性のある報酬だと認識していた」と説明した上で、克行氏が選挙に詳しいため、自身は金の処理に関与する必要はないと思っていたとの趣旨の話をしたという。

地検は三日、案里氏の選挙戦を巡り、車上運動員に日当一万五千円の法定上限を超えた金額を支払ったとして、公選法違反（買収）の疑いで河井夫妻の秘書ら三人を逮捕。勾留期限の二十四日に処分する見通し。いずれかが公選法で規定する連座制の対象と判断されれば、案里氏が失職する可能性がある。

広島地検 河井案里議員の連座制適用向け百日裁判申し立て検討

NHK2020年3月20日 16時26分



自民党の河井案里議員の陣営による選挙違反事件で、広島地方検察庁は議員の秘書らを来週、公職選挙法違反の罪で起訴したうえで、議員本人の当選を無効とする連座制の適用に向けて迅速な審理を求める「百日裁判」を申し立てる方向で検討していることが関係者への取材でわかりました。



河井案里議員の陣営を巡っては案里議員の公設第二秘書、立道浩容疑者（54）や夫の河井克行前法務大臣の政策秘書、高谷真介容疑者（43）ら3人が去年7月の参議院選挙で、いわゆるウグイス嬢14人に規定を超える報酬を支払ったとして、今月3日、広島地検に逮捕され、検察はそれぞれの権限や役割などを調べてきました。

その結果、勾留期限となる来週24日、秘書らを公職選挙法違反の運動員買収の罪で起訴したうえで、案里議員の当選を無効とする連座制の適用に向けて、起訴から100日以内に判決を出すよう求める「百日裁判」を裁判所に申し立てる方向で検討している

ことが関係者への取材でわかりました。

対象者の有罪が確定し、検察が連座制の適用を求める裁判を起こして認められれば、当選が無効となります。

一方、検察は河井議員夫妻から任意で複数回、事情を聴いていて、河井前大臣が選挙違反に関与していないかどうかなど、実態解明を進めています。

特措法対策本部設置へ議論 「まん延の恐れ」焦点に

2020/3/21 16:59 (JST)3/21 17:11 (JST)updated 共同通信社

新型コロナウイルス特措法に基づく政府対策本部の設置に向けて政府は21日、現状が法で定める「まん延の恐れが高い」状態に当たるのかどうか、専門家の意見を聞いて議論を進める方針を固めた。

新型コロナ特措法では、厚生労働相が「まん延の恐れが高い」と判断すれば、首相に報告し、政府が新たに対策本部を設置する手続きを取るになっている。外出自粛などを要請できる「緊急事態宣言」の可否を判断するにも対策本部の設置が必要になる。

<新型コロナ>政府対策本部設置を検討 緊急事態宣言の前提

東京新聞 2020年3月21日 朝刊

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、政府対策本部設置の検討に入った。新型コロナウイルス特措法に基づく措置。複数の政府関係者が二十日、明らかにした。私権制限につながる緊急事態宣言は、政府対策本部長が発出するため、対策本部設置はその前提となる。

特措法によると対策本部は厚生労働相の報告を踏まえ、首相が閣議を経て設置する。本部長は首相が務め、基本的対処方針を定める。対策本部が設置された場合、都道府県も対策本部を置き政府の対処方針に基づき施策を実施する。関係者は「対策本部の設置が、直ちに緊急事態宣言に結び付くわけではない」と強調した。

政府 赤字国債発行を検討 緊急経済対策の財源に

FNN2020年3月22日 日曜 午前1:51



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急経済対策の財源を確保するために、政府が赤字国債の発行を検討していることがわかった。

政府は、4月にも緊急経済対策をまとめる方針で、国民への現金給付や観光業への支援策などを検討していて、財源として赤字国債を発行する検討に入った。

新型コロナウイルスによる経済への影響は、2008年のリーマン・ショックを超えるとの指摘があり、与野党から30兆円規模の経済対策を求める声が上がっている。

赤字国債が発行されれば、財政健全化の目標はさらに厳しくなる。

感染拡大受け追加の経済対策 与野党 現金給付など検討を

2020年3月22日 12時11分



新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、NHKの「日曜討論」で与野党から追加の経済対策として現金の給付などを求める意見が出されました。

自民党の岸田政務調査会長は「現金給付をはじめ、思い切った対策を考えなければならない。税金や社会保険料の延納や税金の減免、それにクーポンや商品券といった形も考えられる。リーマン・ショックの時と昨年末の経済対策の2つを大きく上回る規模を考えなければならない。消費税は議論を拒否するつもりはないが、引き下げを見込んで事前の買い控えが生じてしまうという逆の効果も想定される」と述べました。

公明党の石田政務調査会長は「現金とクーポン券みたいなものを組み合わせた、ハイブリッドがいちばんいいのではないかな。所得制限をどうするのかとなると非常に時間がかかる。即効性ということであれば、やはり一律に渡したほうがいいのではないかな」と述べました。

立憲民主党の逢坂政務調査会長は「現金給付も1つの選択肢だが、広く給付することには否定的な声が多い。子育て世帯や若い世代で所得が少ない人などにピンポイントで給付することが非常に大事だ。地域と期限を区切った地域振興券も有効で、選択肢の1つになる」と述べました。

国民民主党の泉政務調査会長は「『給付か減税か』という話があるが、これだけ深刻な状況であれば両方が必要だ。消費税は5%に時限的に半減させるべきで、買い控えが起きない対策として減税案を発表したあと5%分を納税不要にする考え方もできる」と述べました。

日本維新の会の浅田政務調査会長は「消費税減税が決め手になるかと言えば、タイミングとして疑問だ。給付付き税額控除のような困っている人たちに直ちに現金が回る仕組みを作り、生活を支えることが必要だ」と述べました。

共産党の田村政策委員長は「消費税率の5%への減税を打ち出すべきだ。一定の準備期間を取ってでも減税するメッセージを示すことが絶対に必要だ。現金給付は、これまで景気回復の対策としては有効ではなかった」と述べました。

自民・岸田氏、15兆円大幅超えの補正を 野党は50兆円規模言及

時事通信 2020年03月22日 14時44分

与野党の政策責任者が22日、NHKの討論番組に出演し、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受ける国内経済の下支え策について意見を交わした。自民党の岸田文雄政調会長は「リーマン・ショック時を大きく上回る規模を考えなければならない」と述べ、国費15.4兆円を計上した2009年4月の経済対策を大きく超える大型の補正予算を編成すべきだとの認識を示した。

岸田氏は「国民生活を守る観点から、より踏み込んだ対策が必要だ。現金給付をはじめ国民の手元に直接届く対策を講じなければ

ばならない」と主張。公明党の石田祝稔政調会長は給付について「即効性で言えば（所得制限なしで）一律で渡すのが一番良い」と語った。

立憲民主党の逢坂誠二、国民民主党の泉健太両政調会長は50兆円規模の対策の必要性に言及。逢坂氏は財源について「緊急避難的に国債発行も必要だ」と述べた。

米大統領が親書、金正恩氏は謝意 関係改善へ、コロナ支援も

2020/3/22 19:20 (JST)3/22 19:33 (JST)updated 共同通信社

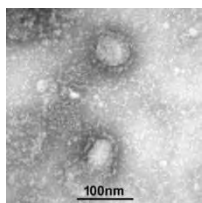
【北京共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正党第1副部長は22日、談話を発表し、トランプ米大統領が正恩氏に親書を送り、米朝関係改善のための自らの構想を説明、新型コロナウイルス対策での協力も申し出たと明らかにした。正恩氏は親書に「心からの謝意」を表明した。朝鮮中央通信が伝えた。

談話は同時に、非核化要求や制裁を念頭に米側の「一方的で欲張りな考え」を改めるよう促し、対話には公正さが必要だと強調。両国関係が首脳同士のように改善するかどうかは「時間に任せて見守る」とした。

正恩氏はトランプ氏との「特別で個人的な親交」を維持、長期戦で譲歩を迫る考えとみられる。

新型コロナ、感染者 30 万人超える 増加ペースが加速

朝日新聞デジタル大部俊哉 2020 年 3 月 22 日 19 時 23 分



中国疾病対策センターが公開した新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真

中国疾病対策センターが公開した新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真

新型コロナウイルスの世界の感染者数が22日、累計で30万人を超えた。米ジョージ・ホプキンス大学システム科学工学センターが世界保健機関や各国政府の発表をもとに集計した。感染者数は、中国で初の発症者が出たとされる日から約3カ月後の今月7日に10万人を超え、その11日後に20万人、さらに4日後に30万人に達した。増加のペースが加速している。

同センターによると、日本時間22日午後9時現在で感染者は約170の国・地域に広がり、計31万1988人に上った。死者も1万3千人を超えている。

ロイター通信によると、死者が世界で最多のイタリアでは、政府が21日、感染者が前日から約6500人増え、5万3578人になったと発表した。死者も793人増えて4825人になった。政府は4月3日までスーパーや薬局、郵便、銀行、物流、交通機関を除くすべての企業活動を停止するよう命じたという。（大部俊哉）感染者数の多い国

（日本時間22日午後5時現在。米ジョージ・ホプキンス大学の集計や各国政府の発表などによる）

中国本土 8万1054 死者3261

イタリア 5万3578 4825

米国 2万6675 340

スペイン 2万5496 1381

ドイツ 2万2364 84

イラン 2万610 1556

フランス 1万4485 562

韓国 8897 104

スイス 6652 80

英国 5067 234

安倍首相、休校要請を段階的に解除する方針 イベント「慎重」継続を—新型コロナ

時事通信 2020 年 03 月 20 日 20 時 53 分



新型コロナウイルス感染症対策本部で発言する安倍晋三首相（左から2人目）＝20日午後、首相官邸

安倍晋三首相は20日、首相官邸で開かれた新型コロナウイルス感染症対策本部の会合で、全国の小中学校や高校などに対する休校要請を新学期から段階的に解除する方針を示し、学校再開のガイドラインを取りまとめるよう文部科学省に指示した。自粛を要請している全国規模のイベントについては、引き続き慎重に対応するよう求めた。

首相は専門家会議が19日に公表した見解を踏まえ、政府の立場を明らかにした。国内の感染状況について「引き続き持ちこたえている」とする専門家会議の見解を紹介。休校やイベント自粛の要請に関し「効果があったとされている」と指摘しつつ、努力を続けなければ感染爆発の恐れがあるとして、感染防止策を継続するよう呼び掛けた。



新型コロナウイルス感染症対策本部の会合後、記者団の取材に応じる萩生田光一文部科学相＝20日午後、首相官邸

首相の指示を受け、萩生田光一文部科学相は記者団に「新学期からの学校再開に向けたガイドラインを来週の早いうちに公表したい」と表明。ガイドラインでは、感染が広がっている地域、収束に向かっている地域、確認されていない地域に分類し、考え方や留意事項を記すと説明した。専門家会議の見解の中で、感染拡大地域では「一定期間の休校も選択肢」としている。

萩生田氏はまた、学校の判断で春休み中に補習授業を行う場合は、それを尊重する考えを示した。

大規模イベントに関し、首相は会合で、専門家会議の見解を踏まえて対応するよう呼び掛けるにとどめた。専門家会議は主催者がリスクを判断し、慎重に対応するよう要請。主催者がどうしても開催する必要があると考える場合は、適切な感染予防対策などを講じるよう求めている。

“大規模イベントは引き続き慎重対応を” 首相 政府対策本部で NHK3月20日 18時43分



政府の新型コロナウイルス対策本部で、安倍総理大臣は、自粛を要請している大規模イベントの主催者側に対し、引き続き慎重な対応を求める考えを示しました。一方、全国一律の休校要請をめぐっては、新学期を迎える学校の再開に向けて、文部科学省に方針をとりまとめるよう指示しました。

新型コロナウイルスをめぐる政府の専門家会議が、19 日夜に対策の徹底を求める提言をまとめたことを受け、20 日夕方、総理大臣官邸で、対策本部が開かれました。

この中で、安倍総理大臣は専門家会議の見解を紹介し、大規模イベントの自粛や学校の休校など、国民の適切な行動で新規の感染者数に若干の減少が見られた一方、これまでの努力を続けなければ、「オーバーシュート」と呼ばれる爆発的な感染拡大が起これかねないと指摘しました。

そして国民に対し、換気が悪く、多くの人が密集し、近距離での会話などが行われる 3 条件が重なる場所を避けるよう呼びかけました。

また、安倍総理大臣は、大規模イベントの自粛要請について「専門家会議から『主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められる』という見解が示されたことから、今後は主催者がこれを踏まえて判断を行う場合には、感染対策の在り方の例も参考にしてもらいたい」と述べ、引き続き主催者側に慎重な対応を求める考えを示しました。

一方、全国一律の休校要請については「新学期を迎える学校の再開に向けて、具体的な方針をできるかぎり早急に文部科学省で取りまとめてもらいたい」と指示しました。

最後に安倍総理大臣は「引き続き、感染拡大の防止に十分留意してもらいたい。社会経済の影響を最小限としつつも、国民の命と健康を守ることを第一に、感染拡大の防止に向けた取り組みをさらに徹底していくので、協力をお願いしたい」と述べました。

萩生田文部科学相「来週早いうちにも学校再開ガイドライン公表」
政府の対策本部のあと、萩生田文部科学大臣は、総理大臣官邸で記者団に対し、全国一律の休校要請は延長しないという認識を示したうえで、安倍総理大臣の指示を踏まえ、来週の早いうちにも、学校の再開に向けた考え方などを盛り込んだガイドラインを公表する考えを示しました。

そして、「長期の休校により、子どもたちの学習の遅れや、ストレス増大などの声も聞いている。子どもたちの心身ともに健康で充実した毎日を取り戻すためにも、きのうの専門家会議の分析・提言を踏まえ、地域の実情に応じて新学期から学校を再開する場合の準備を進めていきたい」と述べました。

政府 専門家会議提言受け休校要請解除を慎重に判断

NHK3 月 20 日 5 時 23 分



新型コロナウイルスをめぐる専門家会議が提言をまとめたことを受けて、政府は大規模イベントなどの自粛要請は当面継続する方向で検討するものとみられます。一方、全国一律の休校については要請を解除するかどうか、慎重に判断することになっています。政府は、専門家会議が 19 日夜、提言をまとめたことを受けて、20 日夕方、対策本部を開いて、今後の対応を協議することになっています。

提言では、感染源のわからない患者が継続的に増加する地域が全国に拡大すれば、「オーバーシュート」と呼ばれる爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねないと指摘しています。

このため政府は引き続き感染拡大を防ぐため、

▽換気の悪い密閉空間で、

▽人が密集し、

▽近距離での会話が行われるという 3 つの条件が重なる場所を避けるよう呼びかける方針です。

そのうえで大規模イベントなどについては提言で「引き続き主催者がリスクを判断して慎重な対応が求められる」とされたことを踏まえ、自粛の要請を当面継続する方向で検討するものとみられます。

一方、全国一律の休校については政府内に「感染者が出ていない地域などは要請を解除すべきだ」という意見がありますが、すでに多くの学校が春休みの時期に入っていることから、この段階で要請を解除するかどうか、慎重に判断することになっています。

爆発的な感染拡大のおそれも 対策の徹底を 政府専門家会議提言

NHK3 月 20 日 4 時 15 分



新型コロナウイルスの対策について話し合う政府の専門家会議が 19 日夜開かれ、感染源のわからない患者が継続的に増加し続ければ、爆発的な感染拡大が起きるおそれもあるとして、対策の徹底を求める提言をまとめました。また大規模なイベントは引き続き慎重な対応が求められる一方で、感染が確認されていない地域での学校活動やスポーツ観戦などはリスクを判断したうえで実施するよう求めています。

政府の専門家会議は 19 日夜、8 回目の会合を開き、座長を務める国立感染症研究所の脇田隆字所長らが出席し提言を取りまとめました。

この中で現在の状況について、引き続き持ちこたえているものの、感染源のわからない患者が継続的に増加する地域が全国に拡大すれば、どこかで「オーバーシュート」と呼ばれる爆発的な感染拡大を伴う大規模流行につながりかねないなどとする見解が示されました。

そのうえで今後の対策は、地域の感染状況に応じて進めていく必要があると指摘しています。

具体的には、感染が拡大傾向にある地域はまん延を防ぐために独自のアラートや、外出などの一律の自粛の必要性を検討し、期間を十分に見極めて導入するよう求めています。

感染が収束に向かい始めている地域などは、リスクの低い活動から徐々に解除を検討すべきだとしています。

感染が確認されていない地域では学校の活動や屋外でのスポーツ観戦、それに文化・芸術施設の利用などで、リスクの低い活動から実施してほしいとしています。

一方、全国的大規模イベントは集団感染や各地に拡散するリスクがあり、引き続き慎重な対応が求められると指摘しています。そして国内外の感染状況を考えると短期的収束は考えにくく、長期戦を覚悟する必要があるとしています。

政府は専門家会議の提言を基に、イベントの自粛や学校の休校の要請に関する今後の対応を検討することとしています。

北海道での対策は一定の効果

政府の専門家会議は北海道での対策について、知事による緊急事態宣言をきっかけに、住民が日常生活の行動を変え事業者が迅速に対策を講じたことによって、急速な感染拡大の防止として一定の効果があったとしています。

一方で、依然として流行は明確に収束に向かっておらず憂慮すべき状態が続いていると指摘しています。

【地球コラム】「コロナショック」の巨大インパクト

時事通信 2020年03月22日 17時00分



封鎖されたローマの観光名所コロッセオ

前を歩くマスク姿の観光客＝2020年3月10日、ローマ【AFP時事】

◇不良債権国の金融システムに影響も

中国湖北省武漢市で発生したコロナウイルスによる新型肺炎が、世界の実体経済に大きな影響を与えている。感染の拡大で、グローバル化の進展とともに整備されてきたサプライチェーンに大きな支障が発生し、世界経済の供給サイドに重大なマイナスの影響を与えている。一方、感染拡大を抑え込むため人の「動線」を抑制しており、これが需要サイドにも大きなマイナス要因となっている。その結果、コロナショックが世界経済を縮小均衡へと向かわせることになっている。(法政大学大学院教授 真壁昭夫)

◇ ◇ ◇

この状況は、世界経済を支えてきたグローバル化が、大きな変化の局面を迎えつつあることを示唆する。米国をはじめ、世界各国が感染を防ぐために海外からの渡航などを制限し始めた。それが、各国経済の効率的な運営を妨げ始めている。

今後の展開を考える際、どのようにウイルスの感染を収束させることができるかが最大の問題だ。3月中旬の時点で、イタリアをはじめとする欧州各国や米国でも感染が拡大している。早期に感染が収まればよいが、長期化する可能性は排除できない。

もし感染が長引くと仮定すると、世界全体で生産や消費にはさらなる下押し圧力がかけやすい。その状況が続けば、不良債権問題が残る国や地域を中心に、金融決済システムに何らかの影響が波及する恐れもある。

◇当初の想定上回る影響



国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事

事（左）に対し、中国経済の発展に自信を示していた習近平国家主席＝2019年11月22日、北京【AFP時事】

新型コロナウイルスが世界経済に与える影響は、当初の市場参加者や各国の政策当局の想定よりも大きくなっている可能性がある。この点は、冷静かつ客観的に評価すべきだ。

イタリアをはじめ欧州各国では新型肺炎で亡くなる人が増えている。イタリア、スペインなどでは感染のスピードに医療制度が対応しきれていない。各国がこうした状況に必死に対応しようとしているが、感染を食い止めるには至っていない。また、専門家の間でもウイルスの毒性などに関して複数の見解がある。一例として、米国立衛生研究所（NIH）のファウチ国立アレルギー感染症研究所（NIAID）所長は致死率が季節性インフルエンザより高く、ワクチン開発にも時間がかかるとの見方を示した。

そうした中でウイルスが経済に与える影響を考えたとき、最も重要なことは、どの程度の時間がたてば感染が収束するかだ。この点は予想が難しい。気温が上昇すれば感染力が低下し、事態は収束するとの見方がある。とはいえ東南アジアでも感染が確認されており、定かなことは言えないだろう。また、イタリアなどでの感染状況を見ると、早期に事態が落ち着くとも想定しづらい。

このように考えると、新型コロナウイルスが経済にもたらすリスクの一つとして、その感染が長期化し、世界経済の実体面に深刻な影響が生じる可能性は過小評価できない。感染の拡大から、経済を支える需要と供給にはかなりの混乱が生じている。

供給面では、グローバル化の進展とともに世界全体に張り巡らされてきたサプライチェーンが寸断され、自動車やIT機器、さらには日用品などの生産に遅れが生じている。需要面では、感染防止のために世界的に人の「動線」が崩れている。わが国を訪れる外国人観光客の減少はその一例だ。中国ではITや自動車生産の戦略拠点の一つである武漢を中心に感染が拡大し、個人消費、固定資産投資、工業生産ともに伸び率がマイナスに落ち込んでいる。新型コロナウイルスの影響が長引けば、世界経済に同様の影響が広がるだろう。

◇無視できない構造問題

新型肺炎の感染が拡大する以前から、世界経済の不確定要素が徐々に増えてきたことも冷静に考えなければならない。



ホワイトハウスで新型コロナウイルスに

関して記者会見するトランプ米大統領＝2020年3月16日、ワシントン【EPA時事】

その一つとして、中国経済が成長の限界を迎えたことがある。2008年のリーマン・ショック後、中国共産党は投資を重視して経済運営に臨んだ。その結果、過剰な生産能力が蓄積され、債務問題が深刻化している。個人消費の鈍化や資本の効率性の低下から、中小企業を中心に収益・資金繰りは厳しさを増した。中国

共産党は失業問題の深刻化などを恐れて構造改革よりも補助金政策を軸とする国家資本主義体制の強化を重視している。この状況の中で新型コロナウイルスが発生し、中国経済の減速リスクが一段と高まっている。

もう一つ忘れてならないファクターは、2018年4～6月期を境に、米国経済が減速していることだ。2009年7月から米国の景気は拡張期に移行し、第2次世界大戦後の最長回復期間（1991年4月から2001年3月の10年間）を更新したと考えられる。ただ、景気の回復が未来永劫（えいごう）続くことはない。昨年秋口から米国では求人情数の増加ペースが鈍化している。新型コロナウイルスは米国経済の減速をさらに鮮明化させるだけでなく、景気後退のリスクも高める要因と言える。

さらに、米国株式を中心として、世界的に資産の価格水準が高い。2019年第1四半期以降、S&P500を構成する企業の一株利益（EPS）は毎期、1.6%、3.2%、▲0.3%、▲0.8%と低調だ。

にもかかわらず株価が過去最高値を更新した要因として、低金利環境のために投資家がより高い利得を求め、リスク資産に資金を振り向けたことなどが考えられる。また、過去数年程度の価格トレンドなどをフォローするAI（人工知能）を用いた高頻度プログラム取引が普及し、「買うから上がる、上がるから買う」という株式の強気相場を支えた。それが先行きへの楽観を支えた。この結果、1月上旬から新型コロナウイルスに関する報道が増える中にもあっても、株価の下落局面を押し目買いのチャンスととらえる市場参加者は多かった。

政策面でも懸念がある。世界的に金融政策は限界を迎えつつある。日・ユーロ圏ではマイナス金利政策が導入され、3月15日には米国も事実上のゼロ金利政策に踏み切らざるを得なくなった。

◇グローバル化の逆回転か

今後、新型コロナウイルスの感染が比較的短期間で収束すれば、世界経済がそれなりの落ち着きを取り戻す可能性はある。問題は、コロナショックがいつころ、どのような格好で終息するかだ。そして、その時点で、世界経済がどのように回復することができるかだ。



金融政策決定会合で追加金融緩和を決め、記者会見する日本銀行の黒田東彦総裁＝2020年3月16日、東京・日本橋本石町の日銀本店【時事通信社】

ただ、新型コロナウイルス以外のリスク要因を合わせて考えると、「V字回復」というような急速かつ大幅な景気の持ち直しは期待しづらい。むしろ、世界経済全体で停滞への懸念が高まりやすいだろう。

新型コロナウイルスは世界全体で需要と供給を落ち込ませている。各国は国際連携よりも、自国の感染対策に必死だ。グローバル化を念頭に各国の企業が効率的な経営資源の再配分に取り組むことは難しさを増している。ある意味、新型コロナウイルスによってグローバル化の逆回転が始まり、各国の経済は縮小均衡に向かいつつあるように見える。そう考えると、先行きは楽観できない。

足元、世界各国が景気を支えるために金融緩和を進めている。ゼロ金利制約に直面する国が増えている中で、金融政策がどの程

度の景気刺激効果を発揮するか、不確実な部分が増えている。さらに財政支出に関しても、過度な期待は持ちづらい。日米では財政赤字と国債増発への懸念が強まっている。

わが国の対策を見ても1.6兆円程度の中小企業などを対象とした資金繰り支援等がどの程度の効果を発揮できるかは見通しづらい。ユーロ圏でも財政出動への機運は高まっているが、金融市場では南欧を中心に財政悪化への警戒感が根強い。さらに、新型コロナウイルスの収束に時間がかかると、わが国での東京五輪・パラリンピック開催にもかなりの影響があるだろう。開催がどうなるかによって、今後の日本経済にはかなりの影響があるはずだ。

今のところ、新型コロナウイルスが世界の金融システム不安を高めるまでには至ってはいない。ただ、原油価格の下落を受け、世界の投資家が利得確保のために重視してきた米国の低格付け社債やローン市場からは、資金が徐々に流出し始めている。今後、企業業績が悪化し、世界経済を支えてきた米国の個人消費の鈍化懸念が一段と高まるのであれば、企業の資金繰りに懸念が出ることも想定される。

新型コロナウイルスの発生によって世界経済は正念場を迎えつつある。

◇ ◇ ◇

真壁昭夫（まかべ・あきお） 法政大学大学院教授。1976年一橋大学卒業後、第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行。83年ロンドン大学経営学部大学院修士。みずほ総合研究所同主席研究員、信州大学経済学部教授などを経て2017年4月より現職。日本商工会議所政策委員会・学識委員、東京証券取引所主催東証アカデミーフェローも務める。主著に『行動経済学入門』など。

政府、コロナ対策 30 兆円規模に 消費減税見送り公算、旅行代助成

2020/3/22 20:57 (JST) 共同通信社



首相官邸

政府、与党は22日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策で、国の財政支出をリーマン・ショック後の対策の15兆円を上回る金額とし、民間支出も含めた事業規模を30兆円超にする方向で調整に入った。大規模な2020年度補正予算を編成する。国民への現金や商品券の支給のほか、外食や旅行代金の一部を国が助成することを検討。中小企業の資金繰り支援も強化し、事業継続や雇用維持を支援する。財源には赤字国債の発行を検討する。

与野党から消費税減税を求める声もあるが、社会保障の重要財源でもあり、見送られる公算が大きい。今月末から協議を本格化し、4月上旬にも決定する。

休校中のこと覚えておいて あさのあつこさんメッセージ

朝日新聞デジタル聞き手・藤田さつき 阿久沢悦子 村井七緒子 宮坂麻子 金沢ひかり 2020年3月22日 9時30分



あさのあつこさん



2月27日夜、安倍晋三首相は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ目的で、全国の学校に翌週から一斉に休校するよう要請しました。ちょうど進学・進級の節目を迎える時期でした。それから3週間、生活の変更を迫られた子どもたちはどう過ごしているのでしょうか。親子、それを支える人たちの声を聞きました。あさのあつこさん「大人の言葉うのみにせず、考えてみて」

日本中の多くの学校が、突然(とつぜん)お休みになりました。卒業(そつぎょう)や学年が上がる直前の3月に、自分でちゃんと別(わか)れができず、友達(ともだち)と急に断(た)ち切られてしまった人もいます。学校で勉強するはずだった多くの時間も奪(うば)われてしまいました。

当たり前(あたりまえ)に続(つづ)くと思っていた日常(にちじょう)が突然(とつぜん)くるっと変(か)わる、あるいは消えてしまう。このことを、みなさんにはじっくり考えてほしいのです。それも個人(こじん)の事情(じじょう)じゃなく、国や社会の事情で変わってしまうことがあるんだ、ということ。

だからこそわたしは、みなさんが主体的(しゅたいてき)にこの時期を生きてほしいと思います。自分が何をしたいか、何をすべきで、何をしたらいけないのか。大人たちの言うことを全部うのみにするのでなく、自分で考えて動いてください。

「別(わか)れちゃう友達がいるから、どうしても会いたい」と感じるなら、会いに行ってもいい。その場合は、手洗(てあら)いをちゃんとしようとか、少しせきが出ているから今日はやめようとか、考えてみましょう。そして自分が動ける範囲(はんい)で動く、ということをやってみてください。

いま世の中にはいやな空気があふれています。トイレトーパーを買い込(こ)んだり、マスクをせずに街(まち)を歩く人を「非常識(ひじょうしき)だ」と言ってみたり、デマや不正確(ふせいかく)な病気の情報(じょうほう)に右往左往(うおうさおう)したり。これはウイルスのせいだと思いますか？

実はわたしには、今まで見えづらかった弱点や短所が、はっきり表れてしまっただけに思われます。「わたしとあなたはちがう」「ちがうから敵(てき)だ」「ちがうから許(ゆる)さない」。そうやって相手を攻撃(こうげき)して安心するのは、大人の社会だけでしょうか。学校ではなかったでしょうか。しかしそんな言葉は、今のような状況(じょうきょう)を悪くしても、良(よ)くすることはありません。

でも、もしかするとこれはチャンスかもしれません。

大人は大きな出来事があると騒(さわ)ぎ、過(す)ぎればすぐ忘(わす)れてしまいます。でもみなさんには、一人ひとりの身に降(ふ)りかかったことを覚(おぼ)えておいてほしい。

友達と会えない悲しみ、学校から解放(かいほう)された喜(よろこ)び、ドタバタする大人を見てうんざりした気持ち、医療現場(いりょうげんば)などで必死(ひっし)に働(はたら)く大人をすごいと思った気持ち。自分の言葉で友達や家族、大人たちに話してみてください。なぜならそれが、あなたたちが大人になった時、こんな騒動(そうどう)や危機(きき)を起こさない力になるからです。世の中を変える力になるからです。

わたしたち大人も、この騒動(そうどう)が一段落(いちだんらく)した後、「命を守るため」という言葉の下に子どもたちに何をしたいのか、ちゃんと検証(けんしやう)しなければいけないと思います。(聞き手・藤田さつき)

眠れない 友達と楽しむ

フォーラムや、悩み・疑問を募って取材する「#ニュース4U」に集まった声を紹介します。

●眠れなくなった

眠れなくなり、困りました。

片道30分の徒歩通学や体育がなくなり、エネルギーの使いどころがなく、夜中に何度も目が覚めてきついです。自宅でもちょこちょこ動くくらいでは足りないです。友人とは面倒なので全く連絡をとっていません。(東京都・中学2年女子)

●友達との思い出づくり

休校と言われた後、家から出ちゃいけないかと思って、合格した高校から出た宿題を家でやっていました。でも考えてみると、入試が終わり合格も出る前にいきなり休校になって、卒業までに友達と楽しめるはずだったことが何もできないことが悔しくて……。結局、みんなと連絡とって遊びに行きました。友達との思い出作りも私には大切な時間だから。(東京都・中学3年女子)

●疾患ある子への配慮も

普段はほかの子と変わらず元気に過ごしている息子ですが、幼いころから慢性疾患があり、今回も感染すれば重症になるリスクがあります。学校があればみんなと同じように登校したがるので、休校になってほっとし、自宅にいます。でも、周囲やネット上には「居場所がない」「早く学校再開を」などの声があふれている。私も働いているので預かり先がない家庭の大変さもわかりますが、すぐ隣にハイリスクな子がいるかもしれないということにも少し思いを寄せてもらえたら。(東京都・30代女性)

●勉強の遅れ取り戻す

休校前は部活が忙しくあまり勉強時間を確保できなかったのですが、この機会に遅れを取り戻そうと気合を入れて勉強しています。午前8時ごろからオンライン学習サービスを活用して、休憩も

挟みつつ1日約10時間は勉強。学校でみんなと授業を受けることはできませんが、その分家で1人で苦手科目を徹底的にできるのは良いと思ってます。寂しくなったら友だちとラインしたり、昼ごろには陸上部の自主練を兼ねて近所を走ったり。来年に大学受験を控え、大学のリサーチも始めました。友だちに会えないのは少し寂しいですが、ピンチをチャンスにできるように頑張りたいです。(神奈川県・高校2年男子)

●自閉症の子、睡眠障害やパニック

自閉症の小5の息子が通う専門学級も休み。見通しを持つのが苦手なので、学校の決まったリズムがなくなると、睡眠障害やパニックを起こしてしまい苦しそう。一緒に家で過ごす妹のストレスもたまっています。放課後デイサービスが開き続けてくれているのが救いで、なんとか頑張れています。(東京都・40代女性)

●保育士不足 いつも以上に深刻

学校や幼稚園は休校・休園になっても、保育所の運営は通常通り。小学生の子どもがいる保育士は出勤できず、保育現場の人手不足は普段に増して深刻です。自宅のマスク買い置きも底を突きました。いつ、園内で感染者が出るかと職員みんなストレスに押しつぶされそうです。(岐阜県・56歳女性)

●最後になったランドセル姿

休校期間直前の2月28日朝、登校する小学6年のひとり息子のランドセル姿を写真におさめました。小学校の6年間でブツリと途中で切られてしまった感じで、息子は同級生と号泣したそうです。

私は専業主婦で休校期間中を家で子どもとどのように過ごすか頭を悩ませています。ゲーム以外のことに関心を向けさせて長い休みを有効に過ごさせたいです。息子はスポーツクラブでラグビーをやっていて、土日は規模を縮小して少人数で近くの公園で練習があるので気分転換と運動不足の解消になっています。

卒業式は今年24日、在校生は参加せず行われます。卒業証書授与のお辞儀や歩き方、手の出し方を練習して迎えようと思います。(東京都・50代主婦)

●「仮想通貨」でお手伝い加速

小3の長男と小1の長女がいます。ジグソーパズルや理科の実験など時間がかかるものに取り組んでいます。せつかく家にいるのでこの際もっと家のお手伝いもしてほしい。そこでお手伝いのご褒美に、私の名前をもじって作った家庭内の仮想通貨「momo pay」を導入しました。洗濯物を干すと20ポイント、食後の食器の片付けは10ポイントなど。ポイントがたまれば現金化もできるし、10ポイント1分としてゲームをできる時間の延長にも充てられるようにしました。そろそろ無駄遣いも含めてお金の使い方を学んでほしい時期。自由に外出できるようになった時のお楽しみとして、2人とも頑張ってポイントを集めています。(千葉県・44歳女性)

●ママ友と交代で見守り

小2と5歳の息子がいます。編集ライターの在宅ワークをしていますが、子どもに話しかけられるとはかどらない。お昼を食べた後は祖母の家に遊びに行かせ、週に何回かは友だちと公園で遊ぶ約束をして、お母さん同士交代で見守って乗り切ろうと思います。(川崎市・30代女性)

●いばらの道とわかっているが

学童保育は、お父さんお母さんも困っているし、子どもたちのためにも「いばらの道だけ開けるしかない」という気持ちでやっています。子どもたちは休校期間が始まった最初の数日は高揚感があったようですが、外遊びを午後3時以降としていることなどもあり、徐々にストレスがたまっている様子です。

(東京都・NPO法人Chance For All代表・中山勇魚)

ひとり親家庭 支援ストップ

静岡市では3月中の、ひとり親や生活困窮世帯の子どもを対象にした学習支援、大学生派遣(ホームフレンド)事業が、コロナウイルスの感染拡大防止のために中止となりました。同市葵区で中2の長女、小4の長男と3人暮らしの女性(43)は「こういう時だからこそ、利用したかった」と話します。

女性は夫と死別後、理学療法士としてパートで働き、子どもを育ててきました。突然の休校措置に驚いたものの、「親が働き続けるために、子どもに学校に行ってもらわねば、という発想はちよっと違うな」と思い直しました。長女がぜんそく気味でもあり、休校中は学童保育も利用せず、2人で留守番させました。

普段は長女が週1回、公民館などで大学生にマンツーマンで勉強を教わり、長男は家に来てくれる大学生と遊んでいます。二つの事業が中止となって、休校中の2人の日々は「主にユーチューブとゲーム」。午前中は勉強もしたけれど、午後は時間を持てあます。特に長男は、担任の「必要のない外出は控える」という注意を守り、ほぼ家から出ませんでした。

長男は大学生に借りたフライングディスクを「返せない、つまらない」と言って室内で投げっていました。運動不足を解消しようと、女性が河川敷に連れ出し一緒に走ると、「フレンドさんなら、もっと速いのになあ」。

NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の赤石千衣子理事長は「ひとり親家庭からは『子どもが一人では勉強できない』『生活リズムが崩れて心配』という声を聞いている。こういうときこそ、学習支援があるとありがたい。訪問が無理ならオンラインなどあらゆるやり方を試してほしい」と指摘します。(阿久沢悦子) 私語厳禁の教室「もう嫌」

埼玉県の大川麻友さん(33)の長女(7)は小学1年生。学校は、休校中も低学年の児童を一時預かりで受け入れてくれます。しかし、休校初日の今月2日、長女は帰宅するなり「いつもの学校じゃない。もう行きたくない」と訴えました。

学校では、自分で持ってきた教材で自習するよう指示されました。私語厳禁で先生と話すことも許されず、立ち歩けるのはトイレに行くときだけ。友だちとおしゃべりすると先生に注意され、長女はショックを受けたようでした。

大川さんは、パートで医療関係の仕事をしています。長女を1人で留守番させるわけにもいきません。

休校2週目の9日朝。長女は家のドアにしがみつき「やだやだ」と激しく抵抗しました。大川さんは「なるべく早く帰ってくるから」と約束し、なんとか学校に送りました。

結局、この週の午後はほとんど仕事を休み、長女と過ごしました。休校当初は校庭で遊ばず、公園にも行きにくく、家の前で縄跳びやかっこをして体を動かしていました。大川さんは「3月はかなり収入が減るけど、お金は二の次。今は子どもの精神的安定が最優先です」。

図工が好きな長女は、工作のために家で集めたプリンの容器を使うのを楽しみにしていましたが、それも無駄に。バレエや習字の習い事もお休み。校庭の鉄棒で練習中だった逆上がりの補助板も使えなくなってしまいました。

大川さんは「ささいなことかもしれないけど、日々のちょっとした楽しみが取られてしまった」と感じています。支払い済みの給食費や習い事の月謝に加え、自習用のドリルや外遊び道具など、新たな出費もかさんでいます。(村井七緒子)

「どこも行く所ない」と来校

東京都内の公立中の3年生の担任の男性教諭(30)は、休校後も毎日学校に出て、休校延長の場合の対応、規制がある場合と解除された場合の卒業式のやり方など、いくつもの準備に追われました。

仕事をしていると、生徒たちが「どこも行くところがない」と、ちょこちょこ学校に顔を出します。「こんなに居場所がないんだなあーと思いました」と教諭は言います。同時に、学校が居場所の子が予想以上に多いことも感じたようです。

球技大会やお楽しみ会など、中学最後の行事も次々と中止になりました。卒業したら高校もバラバラになるから、集まりたいという子たちも。校長が「校庭でなら遊んでいい」と開放してくれて、ぽつぽつと来た生徒たちと、教諭も一緒にスポーツを楽しみました。

「本当は家庭に居場所があるのが子どもには一番だとは思う」と教諭。「でも、大人も日々ギリギリで頑張りが過ぎているから、余裕が持てない。この休校で日本社会のあり方を考え直したら、子どもの居場所もできるのでは」と話していました。(宮坂麻子) 小中校生の相談先・居場所も

休校で生活が変化する子どもたちを支えようとする団体もあります。

18歳以下のための相談窓口「チャイルドライン」は今月初め、ホームページに「いま皆さんはいろんな気持ちを抱えていると思います。そんな皆さんの大切な気持ちをぜひ、聴かせてくださいね」とメッセージを掲載しました。

チャイルドライン実施団体は全国に68ありますが、うち8団体分だけでも休校関連の相談は40件ほど来ています。子どもたちからは「卒業式がなくなった」「相談できる先生と急に会えなくなった」などの相談が寄せられています。

進級や進学による環境の変化で、例年3〜4月は相談件数が多い時期。チャイルドライン支援センター専務理事の高橋弘恵さんは「卒業式が中止になるなど、一部の子どもたちは区切りがつかないまま4月になります。自分の所属がはっきりしない中で生活で感じる不安もあると思います」とし、「我慢せず気持ちを伝えてほしい」と話します。

電話相談は毎日午後4〜9時(0120・99・7777)で受け付けている。

◇

10代向けの相談窓口まとめサイト「Mex(ミークス)」を運営し、家庭に事情のある子の学習支援をするNPO法人3keysは、9日から中高生向けに東京都新宿区の事務所を臨時開放しています。代表の森山誉恵さんは「親との関係などから、家にいたくない子どもたちの学習環境を保障したかった」と話します。

利用できるのは月曜日と水曜日の午前10時〜午後4時。入室の際はマスクの着用や、アルコール消毒をお願いし、感染者が出た場合を考え連絡先などの情報を提供してもらうようにしています。同時利用はおよそ10人を想定していますが、現在は1日に2〜3人が利用し、勉強をしたり友達同士でおしゃべりしたりしているそうです。

「子どもたちの中には『勉強がしたいけど、親や兄弟がいると集中できない』などの理由で来る子がいます。図書館のような利用をしてもらえれば」と森山さん。利用者が増えれば、利用条件を変更する場合があるそうです。問い合わせは3keysのメールまで(info@3keys.jp)。(金沢ひかり)

◇

山根久美子、波多野大介も担当しました。フォーラム面への感想やご提案はasahi_forum@asahi.comでお待ちしています。

トランプ氏「私は戦時大統領」 コロナ楽観論を一転封印

朝日新聞デジタルワシントン=園田耕司、金成隆一 2020年3月21日 16時00分



20日にホワイトハウスで行った会見で、記者からの質問に答えるトランプ米大統領=ロイター



米国で新型コロナウイルスの感染が広がる中、トランプ大統領が連日のようにホワイトハウスで記者会見に臨んでいる。当初繰り返していた「春にもウイルスは消える」の楽観論から一転、「戦時大統領」を名乗って対策を訴える内容が多い。背景には、11月の大統領選に向けた選挙集会が開けないなか、メディア露出を通して支持者にアピールする狙いがあるようだ。

トランプ氏は20日、今週に入って連日となる会見を開いた。前日に続いて、マラリア用の治療薬が新型コロナウイルスについても効果がある可能性に言及し、「(形勢を逆転する)ゲームチェンジャー」になることへの期待を語った。ただ、19日の会見では「ほぼすぐに使えるようにする」と見通しを語ったものの、同席した担当部局の幹部は「間違った期待を提供しないことが大事」と述べ、安全性を確認した上での認可には時間がかかると修正した。両日とも、質疑を含め約1時間にわたってCNNなどが中継を続けた。

トランプ氏は最近まで、「うつりやすいウイルスだが、我々は素晴らしく制御できている」(15日の会見)などと楽観論を繰り返してきた。選挙集会でも「理論上は4月までに、少し暖かくなればウイルスは奇跡的に消え去るようだ」(2月10日)と述べ、危機対応への政権批判は民主党の「でっち上げ」(同28日)とまで主張していた。

ところが、米国内の感染者が一...

トランプ大統領 経済対策 当初の倍 2兆ドル規模要請を示唆

NHK2020年3月22日 12時34分



アメリカのトランプ大統領は、新型コロナウイルスの感染拡大に対処するために検討している経済対策について、当初の計画の倍にあたる2兆ドル、日本円で220兆円にのぼる異例の規模を議会側に要請していることを示唆しました。

トランプ政権は、今月17日、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響を和らげるため、合わせて1兆ドルにのぼる大規模な経済対策を計画していることを明らかにしていました。これについてトランプ大統領は、21日、記者会見で、複数のメディアが、予算規模が当初の計画より倍増する可能性を報じていることについて「議会には何度も話している。与野党で国民の役に立つ特別な対策を作り出す」と述べ、2兆ドル、日本円で220兆円にのぼる異例の規模の予算を、議会下院で多数派の野党・民主党に要請していることを示唆しました。

この経済対策には、ひとり当たり日本円で十数万円の現金を直接給付する措置や、経営が悪化する航空業界や中小事業者への資金支援が含まれています。

アメリカでは新型コロナウイルスの感染者の増加に伴って、経済的な打撃が目を追うごとに深刻になっていて、トランプ大統領としてはより大胆な財政出動で乗り切りたいものとみられます。ただ、予算の実行には議会の承認が必要で、秋の大統領選挙を控え、与野党の攻防が激しくなりそうです。

トランプ大統領 会見で「中国ウイルス」

アメリカのトランプ大統領は21日の記者会見で、新型コロナウイルスを改めて「中国のウイルス」と呼び、「中国がもっと早く言ってくれていればよかった。なぜなら、解決策を考えられたからだ。アメリカには優秀な人がいて、もっと時間があつたかもしれないのに、中国で起きていることを報道で知ることになった。中国は極めて秘密主義で残念だ」と述べ、中国が感染の事実を隠蔽したためにアメリカの対応が遅れたという考えを強調しました。

米大統領が親書、金正恩氏は謝意 関係改善へ、コロナ支援も

2020/3/22 19:20 (JST)3/22 19:33 (JST)updated 共同通信社

【北京共同】北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正党第1副部長は22日、談話を発表し、トランプ米大統領が正恩氏に親書を送り、米朝関係改善のための自らの構想を説明、新型コロナウイルス対策での協力も申し出たと明らかにした。正恩氏は親書に「心からの謝意」を表明した。朝鮮中央通信が伝えた。

談話は同時に、非核化要求や制裁を念頭に米側の「一方的で欲張りな考え」を改めるよう促し、対話には公正さが必要だと強調。両国関係が首脳同士のように改善するかどうかは「時間に任せて見守る」とした。

正恩氏はトランプ氏との「特別で個人的な親交」を維持、長期

戦で譲歩を迫る考えとみられる。

トランプ大統領 北朝鮮キム委員長に新型コロナウイルスで協力の親書

NHK2020年3月22日 10時02分



アメリカのトランプ大統領は北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長へ新型コロナウイルスの感染防止に協力する意向を示す親書を送りました。

アメリカ政府高官によりますと、トランプ大統領はキム委員長に新型コロナウイルスに関する親書を送ったことを明らかにしましたが、内容については「トランプ大統領はキム委員長との対話を続けていくことを期待している」と述べるにとどまりました。これについて、北朝鮮のキム・ジョンウン委員長の妹のキム・ヨジョン（金与正）氏は、22日未明、国営の朝鮮中央通信を通じて談話を発表し、キム委員長が、親書を受け取ったと明らかにし、トランプ大統領が新型コロナウイルスの感染防止について北朝鮮に協力する意向を示し、米朝関係を発展させるための構想も説明したとしています。

そのうえで、談話では「両首脳の間の、特別で強固な親交関係を示している。互いの関係は遠ざかっておらず非常にすばらしい」と、アメリカの対応を評価しました。

その一方で「両国の力学的な均衡が維持され、公平性が保障されてこそ、対話について考えることができるだろう」と感染防止の協力を受けるかどうかについては言及せず、くぎを刺しています。北朝鮮は21日、短距離弾道ミサイルとみられる飛しょう体を発射するなど軍事的な挑発を続けていて、停滞する非核化協議の打開につながるかは不透明です。

JNN2020年3月22日 10時12分

トランプ氏が金党委員長に親書、新型コロナ対策で協力の意向示す

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）党委員長の妹・金与正（キム・ヨジョン）党第1副部長が談話を発表し、アメリカのトランプ大統領が金党委員長に親書を送り、新型コロナウイルス対策で協力する意向を示したと明らかにしました。

北朝鮮の金与正党第1副部長は22日、国営の朝鮮中央通信を通じて談話を発表し、北朝鮮側が金党委員長宛てのトランプ大統領の親書を受け取ったことを明らかにしました。「トランプ大統領は親書で、両国関係を改善するための構想を説明し、新型コロナウイルス対策で協力する意向も示した」ということです。

金与正氏は、「トランプ大統領の親書は金党委員長との特別で強固な個人的親交をよく示す事例になる」と評価。「金党委員長も大統領の温かい親書に謝意を表明した」としています。一方で、米朝関係の発展について、「両首脳の個人的親交だけを見て期待すべきではない」と指摘。関係改善と対話のためには「両国に力学的にも道徳的にも平衡が維持され、公正さが保障されるべき」と主張しています。

一方、ホワイトハウス高官は21日、JNNの取材に対し、トランプ氏が金氏に親書を送った事実を認めた上で、「進行中の新型コロナウイルスの問題に、各国のリーダーを関与させる大統領の努力の一貫だ。大統領は金委員長との継続的な連絡を楽しみにしている」と説明しました。

延期是非「近く日本判断」 米大統領、東京五輪巡り

産経新聞 2020. 3. 22 07:11

【ワシントン＝住井亨介】トランプ米大統領は21日、ホワイトハウスで記者会見し、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻化し、東京五輪の延期を求める声が強まっていることについて、開催の判断は「全面的に日本次第だ」と述べ、安倍晋三首相の判断を尊重する考えを改めて示した。

トランプ氏は、安倍首相に「あなたの判断次第だ」と伝えたことを明かし、「彼は間もなく判断を下すだろう」と語った。ただ、判断内容については「どうなるかはわからない」と述べるにとどめた。

トランプ氏は東京五輪の開催をめぐり、「1年延期したほうが良いかもしれない。無観客でやるよりも良い選択だ」としていた。

米国では21日までに、水泳連盟と陸上競技連盟が米オリンピック・パラリンピック委員会(USOPC)に延期を要請している。

<新型コロナ>首相、延期や中止「まだ決めてない」 トランプ氏明かす

東京新聞 2020年3月21日 朝刊

【ワシントン＝岩田仲弘】トランプ米大統領は十九日、ホワイトハウスで記者会見し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた先進七カ国(G7)首脳による十六日のテレビ電話会議で、七月開催予定の東京五輪の延期や中止などについて議論し、安倍晋三首相が「どうするかまだ決めていない」と説明したことを明らかにした。

トランプ氏は「日本はとても美しい施設をつくったのに、予期せぬもの(ウイルスの感染拡大)に見舞われた」と指摘。「彼(安倍首相)にとって大きな決断となる。どう決断するか分からないが、私たちは受け入れる」と述べた。

JNN2020年3月22日6時間前

東京五輪の開催はどうなる？要人の発言相次ぐ

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、国際社会では東京オリンピックの開催“延期”の声が出始めていますが、IOC＝国際オリンピック委員会のバッハ会長が「延期は簡単ではない」と述べるなど、様々な意見が交錯しています。

22日、「復興の火」として岩手県内を特別列車などでめぐった聖火。国内ではオリンピックに向け準備が進む一方で、欧米を中心として延期を求める声が相次いでいます。

こうした中、アメリカのトランプ大統領も。

「選択肢には明らかに延期も含まれていて、来年への延期かもしれないが、完全に日本次第だ」(トランプ大統領)

トランプ大統領は開催の延期についてこう言及し、安倍総理には「それはあなたの決断だ」と話したことを明らかにしました。

こうした中、ロイター通信は世界陸上競技連盟のコー会長が東京オリンピックに関する決断は「ここ数日か数週間のうちに明らかになるだろう」という見通しを示したことを伝えました。

その一方で、IOC＝国際オリンピック委員会のバッハ会長は・・・。

「オリンピックは、“サッカーの試合を次の土曜日に延期する”というように延期することはできないのです」(バッハ会長)

オリンピックは「非常に複合的な事業」で、延期は簡単なことではないとの認識を示しました。

IOCは先週、オリンピックの予定通りの開催を確認したばかりですが、アメリカのオリンピック・パラリンピック委員会はIOCが今週にも理事会を開くと発表。その理事会を前に、IOCは各国のオリンピック委員会に要請し、新型コロナウイルスの感染拡大が選手らの練習に及ぼす影響を調査しているということです。

理事会では、東京オリンピックの開催に関して何らかの決断を下すかどうか注目されます。

NY株が急反落、再び2万ドル割り込む 景気後退を懸念

朝日新聞デジタルニューヨーク＝江刈崇 2020年3月21日 7時49分



20日のニューヨーク証券取引所＝ロイター

20日の米ニューヨーク株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念が強まり、主要企業でつくるダウ工業株平均が急反落した。終値は前日比913・21ドル(4・55%)安い1万9173・98ドル。再び2万ドルの節目を割り込み、2016年12月以来、ほぼ3年3カ月ぶりの安値となった。

ハイテク銘柄が多いナスダック市場の総合指数も急落。同271・06ポイント(3・79%)低い6879・52で終えた。

米国では感染者が1万人を超え…

残り：285文字／全文：490文字

感染急増を制御しつつある韓国 イタリアと違う医療事情

朝日新聞デジタルローマ＝河原田慎一、ソウル＝神谷毅 2020年3月21日 10時00分



イタリア北部ロンバルディア州の病院で

13日、防護服を着て働く医療関係者＝AFP時事

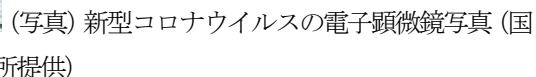
日本政府は新型コロナウイルスの感染を調べるPCR検査が国内で17日までに約3万5千件行われたとしている。国内では、必要な検査が行われていないと指摘する声もある。また、政府の専門家会議は、患者集団を早期に発見する専門家らが不足している現状も踏まえ、今後、患者が爆発的に増加する可能性を懸念している。

欧州の感染起点となったイタリアでは、2月下旬に北部ロンバルディア州(約1千万人)の地方都市で集団感染が判明。北部を

一方、韓国では一時的に感染者…
残り：464 文字／全文：1153 文字

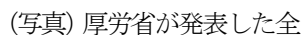
新型コロナウイルス感染拡大が大問題になっています。感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—Q&Aで考えます。日本共産党はみなさんの不安に寄り添って、解決をめざす活動に全力をあげます。

どんなウイルス？



A 感染した人のくしゃみ、せき、つばなどの飛沫（ひまつ）から出たウイルスを別の人が口や鼻から吸い込む「飛沫感染」と、ウイルスのついた手でふれたところを別の人がさわって、手から口や鼻を通じてウイルスを体内に取り込む「接触感染」があります。

集団感染を防ぐために



国クラスターマップ（17日時点）

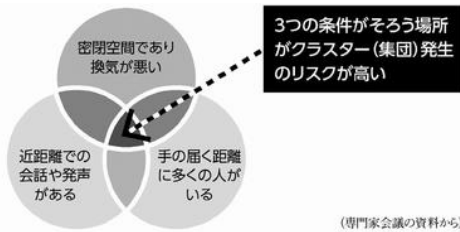
政府の専門家会議は、感染拡大を防止するため、(1)クラスター（感染者の小規模集団）の早期発見・早期対応(2)患者の早期診断・重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保(3)市民の行動変容の一の3本柱を挙げました。これまで医療機関や福祉施設、スポーツジム、ライブハウスなど全国8都道府県13カ所でクラスターが見つかっています。

これらに共通する条件は、(1)換気の悪い密閉空間(2)多くの人が密集(3)手を伸ばせば届く近距離での会話や発声—でした。この三つの条件が重なれば感染リスクが高くなります。

人が集まる場所で密度を下げる、換気を行う、不特定多数がふれるところを消毒する—など工夫しましょう。

医療・健康

「感染かも」と思ったら？



Q 風邪の症状がある。「新型コロナウイルスかも」と思ったら？

A 発熱などの風邪症状について、現時点では新型コロナウイルス感染症以外の病気の方が多く状況です。早く治り、ほかの人にうつさないために仕事や学校を休んで自宅療養しましょう。心配があればかかりつけ医などに相談してください。

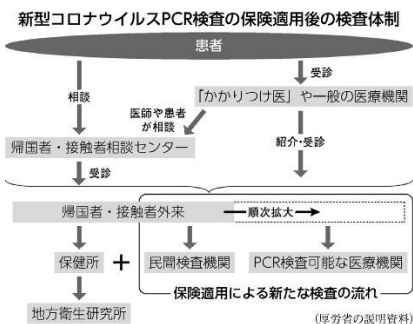
37.5度以上の熱が4日以上（高齢者、呼吸器などの病気があり重症化しやすい人は2日程度）続くか、強いだるさや息苦しさがある場合は帰国者・接触者相談センター（保健所など）に電話で相談してください。

看病するときの注意点は？

Q 感染が疑われる家族を看病するときの注意点は？

A 可能なら部屋を分け、定期的に換気します。こまめに手を洗うか消毒し、タオルや食器などを共用しないこと（別洗いは不要）。患者がいる部屋では看病する人もできるだけマスクをつけ、外す時は表面にふれずひもをつまんで外します。汚れたマスクやティッシュなどはビニール袋に密封して捨てます。

PCR検査受けられる？



Q PCR検査は受けられるの？

A 検査が必要だと医師が判断しても検査を受けられない状況が今も続いています。

今月6日から検査が保険適用されましたが、それによって全国

どこの病院でも検査が受けられるようになったわけではありません。受け入れ体制が整った「帰国者・接触者外来」がある全国950（11日時点）の医療機関で対応するのが、当面の政府方針です。

ただ、この医療機関がどこにあるかは非公開です。そのため、厚労省は「風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続く」（高齢者や糖尿病患者は2日程度）、「強いだるさや息苦しさがある」場合、まず保健所などに設置された「帰国者・接触者相談センター」や身近な医療機関に相談するよう求めています。検査が必要だと判断した患者に、帰国者・接触者外来を紹介するという流れです。

軽症患者が医療機関に集中し、重症患者の治療が遅れるなどの懸念があるとされますが、逆に検査・治療が遅れて重症化した事例が報道されています。日本医師会は、4日間我慢しなくても、いつもと違う症状であれば積極的に相談してほしいと呼びかけています。

感染を早期に発見すれば、拡大防止の手だてがとれます。PCR検査は結果判定まで時間がかかるなどの問題が指摘されていますが、厚労省は迅速に検査できる簡易検査機器の3月中の利用開始をめざすと発表しています。

検査体制は大丈夫？

Q どうしてなかなか検査してもらえないの？

A 要因のひとつとして、日本の感染症対策の体制が年々弱体化していることが指摘されています。

日本医師会の調べでは、医師がPCR検査を必要と判断したにもかかわらず、検査依頼を受けた保健所が拒否した事例が、2月26日から3月16日正午までに26都道府県で290件ありました。日医が記者会見で「それぞれの地域で余力がなかったのが一番の背景ではないか」と指摘したように、全国に472ある保健所は1995年当時と比べ、ほぼ半減しており、職員数も激減しています。

国立感染症研究所も研究費や研究者数が削減され続けています。

PCR検査が6日から保険適用されたことで、検査が必要だと判断した「帰国者・接触者外来」の医師は、保健所を経由することなく民間の検査会社や大学に直接、検査依頼を行うことが可能になりました。しかし、6日から16日までに行われた検査1万4275件のうち、保険適用の検査は計413件（1日平均37件、19日発表時点）にとどまっています。

日本共産党は、医師が必要と判断した検査を速やかに行うため、感染症対策を担う組織・人員体制や感染防護体制の抜本強化とともに、公立・民間医療機関や大学など研究機関への抜本的な財政措置を強く求めています。

検査にお金がかかるの？

Q 検査にお金がかかるの？

A 検査費用について患者負担はありません。

これまで、PCR検査は感染症法に基づく「行政検査」として全額公費負担で行われてきました。6日からは、保険適用によって行政検査とは別に、「帰国者・接触者外来」がある医療機関などが保険適用の検査を行えるようになりました。

保険適用の検査では、患者は通常1～3割の窓口負担の支払い

を求められます。3割負担の現役世代は、患者から採取した検体を別施設へ輸送した場合は5850円、それ以外では4500円となり、貧困家庭には重い負担となります。

厚労省は感染症の拡大防止のため、都道府県が医療機関に行政検査を委託している扱いにすると決定。患者負担分は公費で補てんします。

また、日本共産党議員の国会論戦も受け、国保料（税）の滞納を理由に、正規の保険証をとりあげられ、医療費の全額を負担する資格証明書におきかえられた人についても、新型コロナにかかわる検査・治療は保険証を持つ人と同じ扱いにするよう、厚労省から通達が出されました（2月28日）。

「陽性」になったら？

Q 検査で「陽性」となったらどうなりますか？

A これまで新型コロナウイルスへの感染が確認された人は、無症状や軽症の人も含め、感染症指定医療機関にある感染症病床（全国2000床）に隔離され、入院治療を受けてきました。新型コロナ感染症の治療薬はまだ開発されておらず、治療法は解熱剤の投与や肺炎患者への酸素吸入など対症療法が基本ですが、19日時点で1579人の感染者のうち766人が退院しています（クルーズ船を含む）。

政府は19日、新しい方針を示し、今後は検査で「陽性」となっても、無症状の人などは自宅療養とし、軽症の入院患者は一般病院での受け入れを求めるとしています。

感染者のさらなる増加に対応し、国の責任で、医療体制の強化をはかっていくことが必要です。

ところが、現在、医療機関のマスク・防護服購入に財政支援が一切ないなど、国は医療現場に対するまともな公的支援を行っておらず、現場からは危機感が叫ばれています。

政府は、医療機関向けに1500万枚、介護施設に2000万枚のマスクを確保するといっていますが、医療機関の分を平均すれば1カ所あたり83枚で、全然足りません。

また、この間、安倍政権は、社会保障費抑制のためとして、424の公立・公的病院をリストアップし、病床削減や統廃合を求める政策を推進しています。一方でコロナ対策の強化を言いながら、他方で地域医療の要である公立・公的病院の再編統合を進めるなど明らかな矛盾です。

日本共産党は、医療機関や介護・福祉施設に、国の責任でマスク・防護服などの資器材を供給すること、人工呼吸器の調達、個室の確保、医師・看護師の配置などの費用を全額、国が負担すること、病院統廃合路線はただちに撤回することを政府に求めています（3月16日の参院予算委員会での倉林明子議員の質問）。

暮らし・経済

落ち込む景気の対策は？

Q 新型コロナの影響で暮らしも営業も景気も落ち込んでいます。政府はどんな対策をうつべきですか？

A 日本経済は今、消費税大増税による打撃に、新型コロナによる打撃が加わって、深刻な大不況に陥りつつあります。

重大なことは、新型コロナの打撃によって世界経済も重大な危機に直面していることです。それもリーマン・ショックの時などと違い、金融面だけでなく、実体経済そのものの深刻な危機が起こっています。

今の経済危機からどうやって国民生活を防衛していくか、政治の責任が厳しく問われます。

日本共産党は、3月12日、(1)新型コロナの影響から国民生活を防衛するあらゆる手だてをとる(2)外需依存ができなくなるもと、内需・家計・中小企業支援に力を集中する——という二つの基本姿勢に立って大胆な経済政策をとることを政府に求める緊急経済提言「国民生活の緊急防衛、家計・中小企業への強力な支援を」を発表しています。

日本共産党の緊急経済提言

1、新型コロナの影響から緊急に国民生活を防衛する

●企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起こさないことを経済政策の大きな目標にする

——中小企業への無担保・無利子融資を当面20兆円の枠で実施

——雇用調整助成金への補助を最大10割に

——新型コロナを口実にしたリストラ、首切り、内定取り消しを行わないよう指導

●フリーランスをはじめ雇用保険の対象とならずに働く人への所得補償制度を緊急につくる

●休校要請やイベント自粛要請など、政府の要請によって仕事や収入を奪われた人と事業所は、国の責任で補償する

2、内需・家計・中小企業支援に力を集中する

●消費税5%への緊急減税を実行

●国保料をはじめ社会保険料の緊急減免、納税の緊急猶予などの措置を行う

——国保料の緊急減免を自治体の実施し、財源を国が保障。社会保険料も緊急減免

——社会保険料や所得税・消費税の納税猶予、延滞金の減免

●大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業の単価引き上げに活用する

3、「予備費の枠内」でなく、2020年度予算の抜本修正によって財源を確保する

賃金などの補償は？

Q 一律休校で仕事を休まざるをえなくなりました。賃金などの補償はどうなるのでしょうか？

A 政府は、会社が賃金全額を払って休ませる場合（特別休暇）、1日8330円を上限に出す助成金の受け付けを始めました。会社に対し補助金申請を求めていることが必要です。

フリーランスなど個人事業主にも休業補償が行われますが、4100円と労働者の半分。イベントなどが中止になった場合などは対象外です。改善させていくことが必要です。

国や自治体の公務員や非常勤職員については人事院や総務省が、「有給の特別休暇」付与を求める通知・連絡を出しています。当局などに特別休暇の付与を求めましょう。

また、休業や失業で生活が一時的に困難になった場合の緊急貸し付けが拡大され、休業には10万円（無利子・無保証人）、休校による休業は20万円（同）、失業には単身で15万円（無利子・無保証人）の制度もあります。

待機・解雇と言われたら？

Q 新型コロナの影響で自宅待機や解雇と言われたら？

A 雇用主の都合で休業する場合は、正規・非正規を問わず、

本来は雇用契約に基づき賃金は全額が保障されるべきものです。労基法では最低でも6割以上の賃金を保障しなければなりません（26条）。

経営不振というだけで、解雇や雇い止め（契約更新の打ち切り）は認められません。

労働契約法第16条では、客観的・合理的な理由のない解雇は「権利の乱用で無効」と定められています。

経営不振の場合も、(1)解雇の必要性(2)解雇回避の努力(3)解雇者選定の公平性(4)労働者との協議（整理解雇の4原則）が要件です。

内定消すと言われたら？

Q 内定取り消しと言われたら？

A 内定であっても雇用契約が成立しているため、社員と同じで正当な理由がない限り無効です。

資金繰りどうすれば？



（写真）観光客が激減した東京・浅草

で、客待ちをする人力車とタクシー（一部画像を加工）＝7日

Q 売り上げ激減で資金繰りが大変。どうしたらいいの？

A 規模や内容などまだまだ不十分ですが、政府は以下のような資金繰り支援策を始めています。中小企業・小規模事業者に対しては、新型コロナウイルス感染症特別貸付（中小事業3億円限度）と特別利子補給制度を併用すれば実質的な無利子無担保融資となります。

債務保証は、セーフティネット保証4号（100%保証）・5号（80%保証）の対象地域や業種が拡大されています。

セーフティネット貸付（中小事業7・2億円限度）は要件が緩和され、売上高の減少要件にかかわらず融資対象になりました。

しかし「手続きが煩雑」「融資までに時間がかかりすぎる」などの声が出ており、改善させていくことが必要です。

雇用維持に助成ある？

Q 雇用を維持したいが行政の援助は？

A 売り上げ減などで、労働者を休ませるなどして雇用を維持した場合、休業手当（平均賃金の60%以上）を助成する「雇用調整助成金」が受けられます。

助成金は、1人1日あたり8330円が上限。1年間で最大100日分の助成です。

政府はコロナ対策として、対象業種を観光関連産業から全業種に拡大。国の助成率は中小企業3分の2、大企業2分の1で、都道府県が自粛を要請した地域に限り、それぞれ5分の4、3分の2に引き上げるとしていますが、現場からは助成の抜本的な拡充を求める声が上がっています。

税金など納付が心配

Q 税金や保険料、公共料金の納付が心配です。

A 所得税、法人税、消費税などが納付できない場合、原則1年間の猶予が可能です。財産の差し押さえなども猶予されます。

社会保険料についても、原則1年の猶予ができます。

電気、ガス、水道などの公共料金についても、支払い猶予を事業者者に要請する方向で検討されています。

給食中止の補償は？

Q 給食中止で食材納入できなくなりました。補償はあるの？

A 政府の一律休校で学校給食が中止となり、牛乳や食材などを納入していた生産者や取引業者から補償を求める声が相次いでいます。

政府は、学校に納入できなくなった牛乳を脱脂粉乳など加工用に回す考えを表明。ただし、加工用に回すと乳価が3～4割安くなってしまいます。

共産党の田村貴昭衆院議員の質問に江藤拓農水相は「補てんしなければならない」（5日）と答弁しました。

文化への影響大きい



（写真）感染予防対策で公演の中止を

知らせる掲示＝20日、東京都中央区の新橋演舞場

Q 演劇やコンサートの中止など文化・芸術関係への影響が大きいですが？

A 2月26日の政府による自粛要請以降、多くの公演が中止・延期されています。エンターテインメント関連4団体によれば、音楽や演劇、お笑いなどの中止、延期公演数は1550、損害額の推計は約450億円（18日現在）に上ります。映画やアニメ、出版業界からも、公開延期やイベント中止など影響が報告されています。

美術館や図書館の休館も相次いでいます。国民の文化的活動全般が危機にさらされていると言えます。音楽家や役者など実演家のほとんどは、小規模の個人事業主（フリーランス）であるため補償はなく、キャンセル料の交渉などもできません。

また、部活動や音楽教室などでの講師活動もキャンセルが多く、収入の道が断たれています。劇団やコンサートの事業者も規模の小さな企業が多いため、経営面での被害が甚大です。

感染拡大を防止するため科学的根拠にもとづいて、政府が緊急措置をとることがすべて否定されるわけではありませんが、政府の要請によって仕事や収入を奪われた人や事業者には、国の責任でそれを補償するのが本来の原則です。

中止・延期で生じた損害の補償、社会保障費や住民税、法人税などの一時的減免措置、公共施設の会場使用料の減免措置などの経済的支援やフリーランスでも使える無利子融資、表現の場の保障のほか、再開に向けて事態収束の兆しが見えた時点で自粛要請解除のいち早い表明などが求められています。

教育・子ども

一律休校要請に疑問



（写真）臨時休校が明け、初日の授業を

終えて帰宅する児童ら＝16 日午後、那覇市の城東小学校

Q 安倍首相の全国一律休校要請は、おかしくなかったですか？

A 全国一律休校に科学的根拠はなく、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の委員らも疑問の声をあげました。

もともと2月24日の専門家会議の「ここ1、2週間が正念場」という知見を受け、文部科学省は「生徒が発症したら一部又は全部の臨時休業」などの対応を自治体で判断するよう、通知していました。(25日)

27日の首相の全国一律休校要請は、こうした政府の対策をも無視したものといえます。

休校するかどうかの権限は「設置者」(公立校は教育委員会、私立校は学校法人)にあります。首相の要請はあくまで「お願い」で、感染含め地域の状況を具体的に判断し、休校しなかった自治体もあります。

学校は子どもの成長や健康を支える多くの役割があり、保護者の就労など社会とも密接につながっています。その学校を代替措置なしに急に止めたことは、全国に混乱と被害をもたらしました。特に学年末に突然の別れを強いられた子どもたちへの影響は深刻です。

また、休校に伴って仕事を休まざるを得なくなった保護者への影響、受け入れを迫られた学童保育の混乱、給食中止による業者への打撃も深刻です。

感染症対策の基本は、国民生活の最大限の維持と感染拡大の最小化にあります。全国一律休校要請はそのバランスを大きく欠いたものです。

新学期の開校は？

Q 新学期の開校はどうなりますか？

A 新学期の学校再開に向け、さまざまな動きが始まっています。萩生田光一文科相は17日、日本共産党の田村智子副委員長らの申し入れに対し、「4月からは学校を再開したい。来週に方向性を示したい」と答えました。専門家会議は19日、大型イベントを除き、感染状況に応じて学校を含むさまざまな活動の再開の方向を示しました。

学校再開には、いくつかの大きな問題があります。

一つは、科学的知見をふまえた合理的な目安に基づくことです。今後示される国の方針が注目されます。

二つ目には、目安を決めたといっても、実際どうするかは、感染をめぐる個々の状況に応じ、学校の意向もふまえ、自治体が判断することです。

三つ目は再開の仕方です。子どもはさまざまな思いをもって登校するでしょう。その思いを聞き、語り合うなど心身のケアを大切にする姿勢が行政・学校に求められています。

四つ目は、感染対策の体制です。専門家会議が呼びかける「三つの条件が同時に重なる場」の回避などの対策が大切です。接触せず測れる体温計、ペーパータオル、消毒液、専門業者によるこまめな清掃、基礎疾患などで登校できない子どもへの対応—などの要求も出されています。

どう過ごせばいい？

Q 子どもの感染が心配ですが、窮屈な生活もかわいそうです。どんなふうに過ごせばいいのでしょうか？

A 文部科学省が「基本的に自宅で」という通知を出したため、公園で遊ばせる親が抗議されるなど大混乱を招きました。その後、「外遊びOK」と通知で修正しましたが、混乱は続いています。

日本小児科学会がサイトにアップしているQ&A(随時更新。12日に一部追加)では、「子どもにとって遊ぶことは、心身の発達においてとても重要です」と強調。注意点として、屋外では▽風邪症状の時は控える▽みんながよく触れる場所に触ったら手洗いを—などをあげています。屋内では屋外よりリスクが高くなるとして▽遊ぶ場所に高齢者や基礎疾患のある人がいない▽少人数である▽保護者同士の理解が得られている—などの注意を呼びかけています。

さらに同学会は「留守番をする子どもの安全をまもるためにできること」でキッチン、浴室・洗面所、玄関など7項目にわたって提案。「留守中の遊び方に約束事を決め、危険な物は片づけておく」「ベランダに通じる窓は確実に施錠を」「来客への対応ルールを決めて練習しておく」などの安全対策を呼びかけています。勉強の遅れが心配

Q 長期にわたる休校で、勉強の遅れが心配なのですが…。

A 政府の方針通りに休校すると、小中学校では3週間近く授業がない状態になります。「教科書が終わっていない」「このまま中学校に入学して大丈夫か？」など親として心配は尽きないでしょう。勉強は積み重ねですから、授業の遅れは何らかの形で取り戻す必要があります。

機械的に授業を増やせば子どもや教員の負担が大きすぎます。学校や教員に最大限の裁量を保障し、子どもが楽しみにしている行事を保障しつつ、個々の実情に応じ無理なく遅れを取り戻す計画にすることが大切です。

萩生田光一文科相は、全国学力テストの4月実施をとりやめると発表。同時に「できれば中止を避けたい」と年内実施の意向を表明しました。学力テストは、その対策で相当の授業がつぶれるなど、授業の遅れを取り戻す障害にもなります。今年は延期ではなく中止すべきです。自治体独自の学力テストも、同様にやめるべきです。

共産党 なぜ特措法反対？

Q 改定特措法に共産党はなぜ反対したのですか？

A 安倍政権は、新型コロナに対応するためといって「新型インフルエンザ特別措置法」改定を強行しましたが、新型コロナの感染防止対策は現行法で十分に可能であり、法改正を必要とするような問題は起こっていません。安倍首相自身、「(特措法に定める)緊急事態宣言を出すような状況ではない」と明言しています。

特措法には、首相の「緊急事態宣言」によって国民に外出自粛要請を行い、多数の人が利用する施設の使用や、その施設を使ったイベントの制限・停止を行政が要請・指示できることなどが盛り込まれています。こうした私権制限が可能となる一方で、行政の要請・指示によって生じた経済的損失への補償や、人権侵害への救済措置などは何ら規定されていません。国民の自由と人権を脅かす危険があるとして、憲法学者や弁護士からも改定に反対する声明が出されました。

これらの状況を踏まえ、日本共産党は改定特措法に反対しました。今後も、科学的根拠に基づかない強権の発動、私権の制約、恣意(しい)的運用がされないよう厳しく監視をしていきます。

利益度外視「コ・ロ・ナ・ゼロ」コース 5670 円で

朝日新聞デジタル直井政夫 2020 年 3 月 22 日 11 時 21 分



「コロナゼロ」を願う特別コースの

料理=兵庫県姫路市三左衛門堀東の町

兵庫県姫路市の日本料理店「竹善」が、「コロナウイルス、ゼロ」を願って、1 万 5 千円相当のコース料理を 5670 円（税・サ別）で提供している。コースには神戸牛のステーキが含まれ、同店は「おいしい肉を食べて、コロナに負けず元気になってください」と力を込める。

店は姫路市役所近くにあり、春の歓送迎会シーズンは市職員らの会食でにぎわってきた。しかし、コロナウイルス感染症が広がり、今月は約 300 人のキャンセルが入り、沈滞ムードが広がったという。

「おいしい料理を食べてお客さんに元気をつけてもらおう」と、「コ・ロ・ナ・ゼロ」をもじって 5670 円の特別コースを考案した。利益は度外視という。

メインは「神戸牛ロースの岩焼ステーキ」。春野菜の前菜、お刺し身、魚の南蛮漬け、エビと野菜の天ぷら、トウモロコシの炊き込みご飯、デザートをつけた。

18 日の開始以来、約 50 食を提供。来店者から「コロナで気落ちした今こそ、食べたかった」などと好評という。ホールマネジャーの田中崇仁さん（50）は「来客が増えると、従業員も元気になる。ぜひ、ご賞味ください」と話す。

提供は 4 月末まで。問い合わせは、竹善（079・223・0331）。（直井政夫）

労組やマンション組合、新型コロナ対応で「オンライン総会」IT 企業が実証実験

毎日新聞 2020 年 3 月 22 日 15 時 00 分（最終更新 3 月 22 日 15 時 13 分）高橋望



模擬総会外部出席者のスマホ画面。動画に映し出される出席コードをスマホに入力、出席できる

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、電子投票システムを開発する IT 企業「グラント」（大阪市北区）は、在宅で参加できる「オンライン総会」の実証実験を行った。同社は「1 カ所に集まることなく、総会で決議することは十分可能と分かった。集団感染の予防に大きな効果が見込まれる」と話している。【高橋望】

実験は 3 月 4 日、電子投票システム「e 投票」に、外部から参加できる新機能を加えて実施した。模擬総会の流れはこうだ。



模擬総会会場の様子

外部からの参加者は、事前に配られた「出欠・委任・議決権行使用紙」の個別 QR コードをスマートフォン（スマホ）で読み取り、「e 投票」にログインする。模擬総会の様子はビデオ会議システムで視聴し、そこに映し出されたコードを、スマホに入力して「出席」する。議案を審議する際も、同様に入力し賛否を表明する。

同社によると、「e 投票」はマンション管理組合や学会、労働組合などで延べ約 57 万人が利用。総会前の出欠連絡や議決権行使・委任が行え、会場では挙手せずに意思表示できる。総会主催者側も、準備作業の軽減や資料郵送費が削減できるだけでなく、即時集計や正確性が確保できるという。

山崎元章社長は「会社や学校ならば休業や休校で集団感染を防げるが、マンション管理組合の総会などでは、時期をずらさずらさず成立は難しくなるのが実情。電子投票の意義や理解を深めていきたい」と意気込んでいる。



会場に行かず在宅で参加可能な「e 投票」のスマホ画面

同社はまた、「社会インフラとなる電子投票のモデルケースを作りたい」と、全国の自治体向けに住民意識調査のツール「e 投票お試し版」の無料提供を始めた。山崎社長は「議会が政党間の党利党略でもめている時、役所はリアルタイムの市民の意見を提示し『議会の皆さん、どうします？』と議会を動かす力を持てるのではないか」と話している。

あなたは無自覚に競争してませんか？ 世界を持続可能にする SDGs ゲームの気づき

会員限定有料記事 毎日新聞 2020 年 3 月 21 日 08 時 00 分（最終更新 3 月 21 日 08 時 32 分）吉田卓矢



ワークショップで、ゲーム終了後に

気づきなどについて議論する参加者＝東京都台東区で 2020 年 2 月 27 日午後 3 時 35 分、吉田卓矢撮影

国連の持続可能な開発目標（SDGs）が目指す世界を体感できるゲームが、ビジネスや教育の現場で広がっている。カードゲームやボードゲームなどがあり、「SDGs の概念を理解できる」「世界が抱える課題や今後のビジネスの方向性がみえる」などと好評だ。どういったゲームで、体験会にはどういった人々が参加しているのか。二つのゲームを取材、体験した。【吉田卓矢/統合デジタル取材センター】

SDGs は、2015 年 9 月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で定められた 30 年までに達成すべき持続可能な開発目標だ。経済、社会、環境の三つの側面で世界が取り組むべき目標を定めている。目標は、貧困をなくそう▽すべての人に健康と福祉を▽気候変動に具体的な対策を——など計 17 個あり、それらに関連した計 169 個のターゲットも定められている。

国内では、16 年に首相官邸に推進本部が設置され、日本経済団体連合会も 17 年に企業の倫理規定をまとめた企業行動憲章を改定し、SDGs を組み入れた。ビジネスの世界では、環境問題や社会貢献に取り組む企業へ積極投資する「ESG 投資」が広がりをみせ、SDGs への貢献をアピールしてブランド価値を高める企業も増えている。

そうした中で、ビジネスマンを中心に人気が高まっているのが、SDGs の世界観を体感できるカードゲームやボードゲームだ。さまざまなゲームが開発され、進行役のファシリテーターの育成講座や、体験会が各地で開かれている。

16 年に開発され、“老舗”として国内外で支持を集めているのが一般社団法人「イマココラボ」（東京都千代田区）のカードゲーム「2030SDGs」だ。SDGs の概念などを学ぶのに適しているとされる。

公認ファシリテーターとなるには、養成講座の受講が必要で、受講料は 27 万 5000 円（税込み、ゲームキット代込み）と決して安くはないが、毎回講座日程を公表してから 2 日ほどで満席になるという。公認ファシリテーターは現在、国内に約 750 人、英国やドイツ、中国、韓国など海外にも約 100 人おり、イマココラボ主催の体験会以外にも、ファシリテーターが各地で体験会を開き、SDGs の理解・普及に一役買っている。

記者も 2 月 27 日に都内で開かれたビジネスマン向けワークショップに参加した。約 3 時間半の間に、ゲーム体験だけでなく、SDGs の概念・ビジネス事例などをグループディスカッションも交えて学んだ。

この日のファシリテーターは、養成講座の講師も務める能戸俊幸さんが行った。参加者は 11 人で、三つのテーブルに分かれて着席。私は、経営者 2 人、テレビ局の記者 1 人と同席した。販促プロモーション会社「リバティープロ」の福森真二社長は「SDGs の考えを取り入れた販促をしたい。養成講座も受講予定です」と話した。

ゲームは、中間発表を挟んで前半 8 分、後半 15 分の計 23 分で行った。白板に 3 色のマグネットが張られており、各色が 11 人で作る世界の「経済」「社会」「環境」の「状況メーター」になっている。ゲーム中に、各メーターを上げ下げして、社会を発展させる。SDGs では「誰一人取り残さない」との理念が掲げられており、ゲームでは社会の発展だけでなく、最初に引いたゴールカードに書かれた自分自身のゴール達成も目指す。

ゴールカードは 5 種類あり、私の引いたカードは「悠々自適」と書かれていた。時間を表すタイムカードを 15 枚以上集めることがゴールだった。

各参加者には最初、3 枚のプロジェクトカードと、12 枚のタイムカード、お金を表す 5 枚のマネーカードが配られた。

プロジェクトカードは、経済、社会、環境に対応した 3 色のカ

ードが計 80 枚あり、「大都市への一極集中促進」「再生可能エネルギーへの切り替え」などのプロジェクト名や実行するのに必要なマネーとタイム、得られる報酬、プロジェクトによって変わる世界の状況メーターの数値が記載されている。カードは他の参加者と交渉して交換が可能だ。

ゲーム開始とともに、私はまず「先立つものは金だ！」と、支払った以上のマネーが手に入る「大都市への一極集中促進」を実行。どのプレイヤーも初めは、他の参加者と相談・交渉することなく手持ちのプロジェクトを次々と実行した。

全て「5」から始まったメータ…
残り 2673 文字（全文 4453 文字）

J NN2020 年 3 月 22 日 13 時 17 分

【SDGs 2030 年の世界へ】聴覚障害ダンサーの願い

シリーズ SDGs です。先月、障害者による劇団がアメリカから来日し、ミュージカルを上演しました。劇には障害のある観客も楽しめるよう、ある工夫がなされていました。

先月、都内で上演されたミュージカル「HONK!」。童話「みにくいアヒルの子」をもとにした作品で、アメリカの障害者による劇団「Phamaly」が来日し、上演しました。

今回、初めて日本人 2 人がキャストとして参加。その 1 人がダンサーの鹿子澤拳さん（25）です。鹿子澤さんは生まれつき聴覚障害があり、両耳とも補聴器がないとほとんど聞こえません。

「最初は踊るっていうそのものの自体を見てインプットして、後々に『ここにこういう音がついてるんだ』とか、ゆっくり聞いて音楽を知っていく」（鹿子澤拳さん）

ストリートダンスなどを学び、国内外で活躍する鹿子澤さんは、今回、オーディションを受けて「HONK!」に参加。アメリカでの上演を経て凱旋公演となりました。

「I think you look delicious（あなたはとてもおいしそうよ）」（「HONK!」より）

演じるのは、主人公のみにくいアヒルの子を食べようとする猫の役。実は 2 人で 1 役を演じています。体で表現することが得意な鹿子澤さんがダンスとアメリカ手話で猫を演じ、視覚障害があるアメリカ人のサマンサさん（29）が猫の声を担当しているのです。

「（サマンサさんに）いろんなところにタップして『始まったよ』みたいな合図、キューを入れてもらって、じゃあここで踊るみたいな感じで、サム（サマンサさん）は視覚障害で見えなくて、僕は聴覚障害で聞こえない。補い合うことでよりパワーアップみたいな」（鹿子澤拳さん）

この公演は脳性麻痺や自閉症などの障害があるキャストが演じているだけでなく、見る人たちのための工夫もあります。

「試してみてください」（劇団スタッフ）

その 1 つが上演前の「タッチツアー」。視覚障害や知的障害がある人に物語のイメージを膨らませてもらうため、舞台の上でセットや小道具に触れてもらうものです。

また、事前に手話によるあらすじの説明も。そして、舞台が始まると客席のタブレットに易しい日本語の字幕が表示されます。

観客たちは、目で、耳で、肌で感じながらミュージカルを楽しみました。

「楽しかった。アヒルがおもしろかった」(初めて観劇した男の子)

「(タッチツアーで) 衣装とか舞台装置、小道具とかも直接触れさせていただいたので、すごくイメージが付きやすかったです」(視覚障害がある女性)

2人1役で猫の役を演じた聴覚障害があるダンサー・鹿子澤さんは、エンターテインメントを楽しむことが障害について知ってもらうきっかけになることを願っています。

「障害あるなし関係なく一人が自分、人間として誰でも出られるような、そういう舞台が広まってほしい」(鹿子澤拳さん)

元慰安婦の半生描いた漫画、各国語に翻訳 日本でも出版

朝日新聞デジタル編集委員・北野隆一 2020年3月21日 16時00分



「草」から、李玉善さん(右)が連れ去られたときのことを回想する場面



韓国人元慰安婦の李玉善(イオクソン)さん(92)の語る半生を描いた漫画「草」の日本語版が出版された。韓国語から各国語に翻訳され、480ページに及ぶ大著は「静かで悲痛、息をのむほど印象的」「描写に力がある」と評価され、米英仏各国で新聞社主催の漫画賞を受賞した。

著者は韓国出身の金(キム)ジェンドリ錦淑(グムスク)さん(48)。ソウル郊外にある「ナムムの家」を訪れ、李さんから話を聞く形で物語は進む。

1942年、奉公に出された李さんは、買い物へ行く途中で男に連れ去られた。韓国南部の蔚山(ウルサン)から中国東北部(旧満州)・延吉の日本軍慰安所に送られた。戦後も半世紀以上にわ

たって中国にとどまった。

漫画では、過酷な人生の不安や…

残り: 341文字/全文: 643文字

しんぶん赤旗 2020年3月22日(日)

ナミビアが36カ国目 核兵器禁止条約の批准

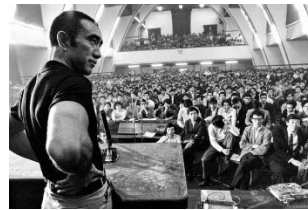
アフリカ南部の国、ナミビアが20日、核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託しました。21日付の「UNジャーナル」(国連の公式活動日誌)に掲載されました。同条約を批准した国は36カ国となり、発効に必要な批准国は残り14カ国となりました。

今年に入って同条約を批准したのは1月のパラグアイに続き2カ国目。アフリカで批准したのはガンビア、南アフリカに続き3カ国目です。署名したのはこれまでに81カ国となっています。

核兵器禁止条約は2017年7月7日、122カ国によって採択。50カ国目の批准書が国連に寄託された後90日で発効します。

三島由紀夫 vs 全共闘 激論交わした右派と左派の共通点

朝日新聞デジタル小峰健二 2020年3月20日 9時00分



「三島由紀夫 vs 東大全共闘 50年目の真実」(C) SHINCHOSHA

学生運動が華やかかなりし半世紀前、作家・三島由紀夫が東大全学共闘会議(全共闘)の学生らを相手に繰り広げた討論会があった。その「対決」の映像をもとに製作されたドキュメンタリー映画が20日に公開される。思想的に交わらない右と左が、言葉によって堂々と渡り合う映像は、「分断」が進んでいるととれる今の世に何を問うのか。

つるし上げのつもりが、文豪に魅了され…

学生らが立てこもった安田講堂事件から約4カ月後の1969年5月13日、東大駒場キャンパス(東京都目黒区)の900番教室。そこが映画「三島由紀夫 vs 東大全共闘 50年目の真実」の舞台だ。

反体制派の学生ら千人以上が集う大教室にやってきた三島が、落ち着いた表情で語り出す。「言葉というものが、ここで何ものかの有効性があるかもしれない」と。そして、自身も非合法の暴力を否定しない点で学生らと同じだと発言し、全共闘が近代から続く知性主義に刃向かっていることを高く評価する。

右翼民族派の民兵組織「楯(た…

残り: 1528文字/全文: 1940文字